

有価証券報告書

第126期

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

263002

第126期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東レ株式会社

目 次

	頁
第126期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	
平成18年3月連結会計年度	125
平成19年3月連結会計年度	127
平成18年3月会計年度	129
平成19年3月会計年度	131

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第126期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊原定征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤 徹

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,032,991	1,088,501	1,298,606	1,427,488	1,546,461
経常利益 (百万円)	23,746	51,602	76,800	87,650	97,520
当期純利益 (百万円)	5,790	20,908	34,397	47,409	58,577
純資産額 (百万円)	390,398	414,247	452,519	537,026	649,670
総資産額 (百万円)	1,300,954	1,295,314	1,402,264	1,537,422	1,674,447
1株当たり純資産額 (円)	278.65	295.64	323.04	383.42	421.51
1株当たり当期純利益 (円)	4.13	14.87	24.46	33.72	41.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	32.0	32.3	34.9	35.2
自己資本利益率 (%)	1.4	5.2	7.9	9.6	10.4
株価収益率 (倍)	63.7	32.5	19.7	28.6	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,582	117,610	133,481	116,022	77,539
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,895	△46,687	△46,920	△125,675	△124,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,893	△46,685	△67,069	△5,025	30,270
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	55,677	78,702	98,739	86,961	72,102
従業員数 (人)	33,791	32,901	33,707	34,670	36,553

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第122期、第125期及び第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期及び第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	442,586	458,845	476,056	499,339	548,214
経常利益 (百万円)	10,396	30,931	43,086	53,639	52,130
当期純利益 (百万円)	3,121	17,000	11,786	24,152	17,510
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額 (百万円)	402,539	431,145	441,901	481,691	477,877
総資産額 (百万円)	873,637	895,549	889,966	992,696	1,044,104
1株当たり純資産額 (円)	287.32	307.70	315.37	343.77	341.20
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.50	7.00	8.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(3.50)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2.23	12.08	8.32	17.12	12.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	48.1	49.7	48.5	45.8
自己資本利益率 (%)	0.8	4.1	2.7	5.2	3.6
株価収益率 (倍)	117.9	40.0	57.8	56.3	68.2
配当性向 (%)	224.4	45.5	84.1	46.7	80.0
従業員数 (人)	7,790	7,115	6,638	6,595	6,830

(注) 1 百万円単位の金額は、第122期までは百万円未満を切り捨てて、第123期からは百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第122期及び第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期から第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
大正15年1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
昭和2年8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン糸の生産を開始。
11年8月	レーヨンスターブルの生産を開始。
13年2月	レーヨンスターブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
16年7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場。
26年4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
26年6月	米国デュ・ポン社とナイロンの技術提携契約を締結。
32年2月	英国I. C. I社とポリエステル繊維(商標“テトロン”)の技術提携契約を締結。
33年4月	三島工場完成。“テトロン”の生産を開始。
34年4月	ポリエステルフィルム(商標“ルミラー”)の本格生産を開始。
35年2月	岡崎工場完成。強力ナイロン糸の本格生産を開始。
35年8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株)、現・連結子会社)を設立。
36年4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
37年9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
39年3月	アクリル繊維(商標“トレロン”)及びABS樹脂(商標“トヨラック”)の本格生産を開始。
39年10月	ロンドン、ルクセンブルグ各証券市場に株式を上場。
40年6月	東和織物(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
45年1月	社名を東レ(株)に変更。
45年4月	高級スエード調素材(商標“エクセーナ”)を開発。
45年7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
45年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム(商標“トレファン”)の生産を開始。
46年3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
46年7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
46年8月	炭素繊維(商標“トレカ”)の生産を開始。
46年10月	P. T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
47年6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。

年月	沿革
昭和48年2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
48年4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad、現・連結子会社)を設立。
50年1月	石川工場完成。最新鋭技術による“テトロン”の生産を開始。
50年5月	PBT樹脂の生産を開始。
54年1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
57年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
57年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
60年4月	天然型インターフェロン-β(商標“フェロン”)の製造認可。
60年5月	TREA Inc. を買収。(平成元年2月にToray Plastics(America), Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
60年8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
61年12月	東レインターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年1月	PGI ₂ 誘導体制剤(商標“ドルナー”)の製造認可。(平成4年4月販売開始)
7年3月	液晶用カラーフィルター(商標“トプティカル”)の本格生産設備を完成。
7年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
8年5月	Rhone-Poulenc Films S.A. を買収。Toray Plastics Europe S.A.(現・連結子会社)を設立。
11年10月	Saehan Industries Inc. と合弁でToray Saehan Inc.(現・連結子会社)を設立。
14年9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
15年5月	先端融合研究所を開設。
16年8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社267社(子会社214社・関連会社53社、平成19年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レアルファート(株)(連結子会社)、蝶理(株)(連結子会社)、Alcantara S.p.A. (連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics (連結子会社)、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad (連結子会社)、東麗(中国)投資有限公司(連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd. (連結子会社)、Toray Saehan Inc. (連結子会社)、オペロンテックス(株)(関連会社)等119社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、樹脂、フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)(連結子会社)、東レ・ファインケミカル(株)(連結子会社)、曾田香料(株)(連結子会社)、東レインターナショナル(株)(連結子会社)、Toray Plastics (America), Inc. (連結子会社)、Toray Plastics Europe S.A. (連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd. (連結子会社)、Toray Saehan Inc.、東レ・ダウコーニング(株)(関連会社)、三洋化成工業(株)(関連会社)等60社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

情報通信材料・機器事業：

東レ(株)は、情報通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。東レエンジニアリング(株)(連結子会社)、Toray Saehan Inc.、東レ・デュポン(株)(関連会社)、松下プラズマディスプレイ(株)(関連会社)、STECO, Ltd. (関連会社)等30社は、情報通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等9社は情報処理等のサービスを提供している。

炭素繊維複合材料事業：

東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Société des Fibres de Carbone S.A. (連結子会社)等10社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

環境・エンジニアリング事業：

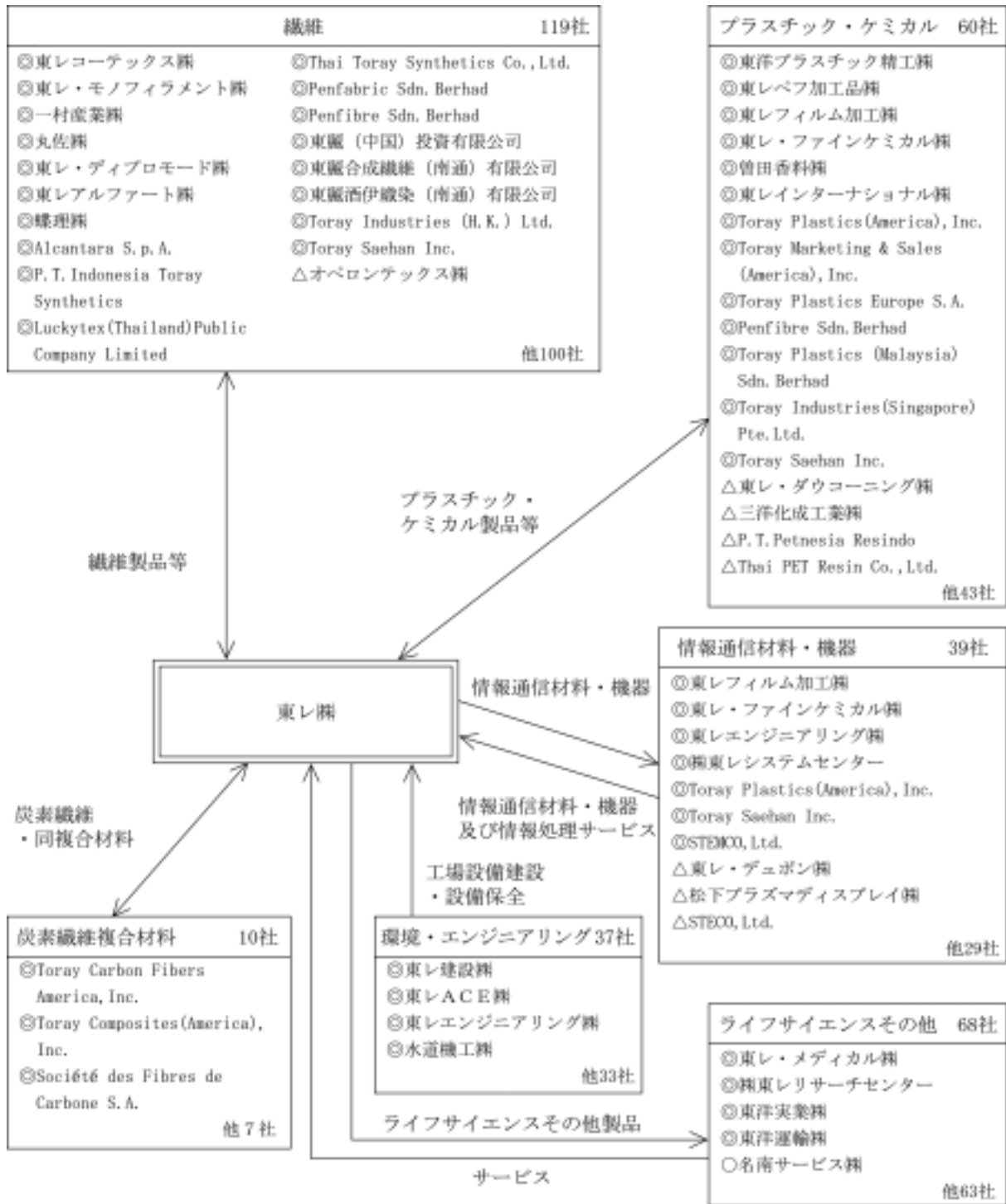
東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レACE(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)、水道機工(株)(連結子会社)等37社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

ライフサイエンスその他：

東レ(株)は、医薬・医療関連製品、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等4社は医薬・医療関連製品の販売に携わっている。また、(株)東レリサーチセンター(連結子会社)、東洋実業(株)(連結子会社)等64社はサービス産業の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。
 2 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示している。
 3 上記会社名の◎は連結子会社(計144社)、○は非連結子会社(計70社)、△は関連会社(計53社)を示す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 東レ・テキスタイル㈱	愛知県稲沢市	100	繊維	100.0	1	5	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
東レコーテックス㈱	京都市南区	110	〃	100.0		6	有	無	〃
東和織物㈱ (注) 4	大阪府富田林市	600	〃	50.3	1	8	有	有	繊維製品の購入及び販 売
東レ・モノフィラメン ト㈱	愛知県岡崎市	600	〃	100.0		10	無	無	〃
東洋タイヤコード㈱	愛知県西尾市	100	〃	100.0	1	7	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
一村産業㈱	石川県金沢市	1,000	繊維、プラス チック・ケミ カル	85.0		5	有	無	繊維製品、樹脂の購 入、加工及び販売
丸佐㈱	岐阜県岐阜市	312	繊維	74.5		5	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
東レ・ディプロモード ㈱	東京都港区	2,500	〃	100.0		6	有	無	繊維製品の購入及び販 売
東レ・ファインケミカ ル㈱	千葉県浦安市	474	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0		9	有	有	繊維製品、ケミカル製 品の購入、加工及び販 売
東洋プラスチック精工 ㈱	東京都中央区	360	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報通 信材料・機器	66.7	1	6	無	有	樹脂の購入、加工及び 販売
東レペフ加工品㈱	滋賀県湖南市	120	プラスチッ ク・ケミカル	100.0	1	6	無	有	〃
東レフィルム加工㈱	東京都中央区	736	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報通 信材料・機器	94.3	1	7	無	無	フィルムの購入、加工 及び販売
曾田香料㈱ (注) 4	東京都中央区	1,490	プラスチッ ク・ケミカル	50.04	1	5	無	無	ケミカル製品の購入及 び販売
東レエンジニアリング ㈱	東京都中央区	1,500	情報通信材 料・機器、環 境・エンジ ニアリング	99.9	3	8	有	有	工場設備建設及び保全 業務受託
東レ・プレジジョン㈱	滋賀県大津市	200	〃	100.0		4	無	無	精密機器の購入及び販 売
㈱東レシステムセンタ ー	千葉県浦安市	200	情報通信材 料・機器	100.0		8	無	有	情報処理業務の受託
水道機工㈱ (注) 4	東京都世田谷区	1,948	環境・エンジ ニアリング	51.2	1	3	無	無	水処理製品の販売
東レ・メディカル㈱	東京都墨田区	575	ライフサイ エンスその他	100.0	1	11	有	有	医薬・医療製品の購 入、加工及び販売
㈱東レリサーチセンタ ー	東京都中央区	250	〃	100.0	1	8	無	有	調査・研究及び分析評 価の受託
東レエンタープライズ ㈱	東京都中央区	3,100	〃	100.0	1	8	有	有	
東レ・エージェンシー ㈱	東京都中央区	160	〃	100.0 (90.0)		7	無	有	人材派遣

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
東洋実業(株)	滋賀県大津市	100	ライフサイエ ンスその他	100.0		6	無	有	ボビン回収管理、ライ フサイエンスその他製 品の加工
三島殖産(株)	静岡県三島市	20	"	100.0		8	無	有	各種製品の購入及び販 売、工場業務受託
東レアイリーブ(株)	東京都新宿区	120	商事会社	100.0		4	有	無	各種製品の購入及び販 売
東レインターナシヨ ナル(株) (注)3 (注)8	東京都中央区	1,600	"	100.0	3	12	有	無	"
蝶理(株) (注)4 (注)8	大阪市中央区	6,800	"	51.7	1	3	無	無	"
Toray Textiles Europe Ltd.	イギリス	9,529 (41,120 千Stg£)	繊維	97.4	1	3	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,699 (10,800 千EURO)	"	70.0		5	無	無	"
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	チェコ	6,744 (1,200,000 千CZK)	"	100.0		3	有	無	"
P.T. Century Textile Industry Tbk (注)5	インドネシア	130 (10,000 百万RP)	"	40.1 (10.2)		4	有	無	"
P.T. Easterntex	インドネシア	1,487 (12,600 千US\$)	"	69.8		7	有	無	"
P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills	インドネシア	1,216 (10,300 千US\$)	"	50.1		6	有	無	"
P.T. Indonesia Toray Synthetics	インドネシア	6,469 (54,800 千US\$)	"	80.1 (14.6)		8	有	無	繊維製品の購入及び販 売
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,903 (518,400 千Baht)	"	51.0 (2.0)		7	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (注)5	タイ	220 (60,000 千Baht)	"	40.0 (5.2)		5	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (注)3	タイ	11,297 (3,078,141 千Baht)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	90.0 (19.2)		7	無	無	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,940 (86,000 千RM)	繊維	100.0		8	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Penfibre Sdn. Berhad (注)3	マレーシア	11,967 (350,000 千RM)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0	1	8	無	無	繊維製品、フィルムの 購入及び販売
東麗(中国)投資 有限公司 (注)3	中国	12,304 (104,231 千US\$)	繊維、ライフ サイエンスそ の他	100.0	2	11	無	無	
東麗合成繊維(南通) 有限公司 (注)3	中国	23,790 (1,578,626 千RMB)	繊維	100.0 (10.0)		7	有	無	繊維製品の購入及び販 売
東麗酒伊織染(南通) 有限公司 (注)3	中国	21,731 (1,442,000 千RMB)	"	84.8 (15.4)		5	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
TAL Knits Ltd.	中国	5,234 (346,400 千HK\$)	繊維	100.0		4	無	無	繊維製品の購入及び販売
Toray Saehan Inc. (注) 3	韓国	44,827 (356,900 百万WON)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	90.0		6	無	無	繊維製品、フィルムの 購入、技術援助契約の 締結
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	28,123 (238,231 千US\$)	プラスチッ ク・ケミカル、情報通信 材料・機器	100.0 (100.0)	2	3	有	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Plastics Europe S.A. (注) 3	フランス	15,660 (99,533 千EURO)	"	100.0	2	3	有	無	"
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	8,718 (255,000 千RM)	"	100.0 (7.8)	1	8	無	無	樹脂の購入及び販売
STEMCO, Ltd.	韓国	3,014 (24,000 百万WON)	情報通信材 料・機器	70.0		5	有	無	情報通信材料・機器製 品の購入
Toray Carbon Fibers America, Inc. (注) 3	アメリカ	13,576 (115,000 千US\$)	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	1	4	有	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	5,194 (44,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	5	有	無	炭素繊維の購入、加工 及びプリプレグの販 売、技術援助契約の締 結
Societe des Fibres de Carbone S.A.	フランス	5,475 (34,800 千EURO)	"	70.0	1	4	無	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Holding (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ	0 (100 US\$)	ライフサイエ ンスその他	100.0	2	3	無	無	
Toray Marketing & Sales (America), Inc.	アメリカ	354 (3,000 千US\$)	商事会社	100.0 (100.0)		4	無	無	各種製品の購入及び販 売
Toray Europe Ltd.	イギリス	428 (1,849 千Stg £)	"	100.0 (15.0)		3	無	無	"
Toray Deutschland GmbH	ドイツ	193 (1,227 千EURO)	"	100.0 (25.0)		5	無	無	"
Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	156 (2,000 千S\$)	"	100.0 (30.0)		4	無	無	"
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	234 (15,500 千HK\$)	"	100.0 (30.0)		6	無	無	"
その他 88社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社)									
東レ・デュボン(株)	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	50.0	1	7	無	有	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
オベロンテックス(株)	東京都中央区	3,510	繊維	50.0		5	無	有	繊維製品の購入及び販 売
東レ・ダウコーニング (株)	東京都千代田区	6,198	プラスチッ ク・ケミカル	35.0	2	5	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
三洋化成工業(株) (注)4 (注)6	京都市東山区	13,051	"	17.5		2	無	有	"
松下プラズマ ディスプレイ(株)	大阪府茨木市	25,600	情報通信材 料・機器	25.0		2	無	無	情報通信材料・機器製 品の購入
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア	3,376 (28,600 千US\$)	プラスチッ ク・ケミカル	47.1 (11.1)	1	3	有	無	
STECO, Ltd.	韓国	3,014 (24,000 百万WON)	情報通信材 料・機器	49.0		4	無	無	
その他 34社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
- 2 外貨から邦貨への換算は、平成19年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル(株)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfibre Sdn. Berhad、東麗(中国)投資有限公司、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、Toray Carbon Fibers America, Inc. 及びToray Holding (U.S.A.), Inc.は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、東和織物(株)、曾田香料(株)、水道機工(株)、蝶理(株)及び三洋化成工業(株)は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記連結子会社のうち、P.T. Century Textile Industry Tbk及びThai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業(株)は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 8 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル(株)及び蝶理(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益状況等

東レインターナショナル(株)	
(1) 売上高	368,523百万円
(2) 経常利益	4,564百万円
(3) 当期純利益	2,630百万円
(4) 純資産額	14,496百万円
(5) 総資産額	96,560百万円

蝶理(株)	
(1) 売上高	232,064百万円
(2) 経常利益	4,887百万円
(3) 当期純利益	3,592百万円
(4) 純資産額	23,567百万円
(5) 総資産額	75,401百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	18,774
プラスチック・ケミカル事業	5,578
情報通信材料・機器事業	4,835
炭素繊維複合材料事業	1,547
環境・エンジニアリング事業	3,034
ライフサイエンスその他	2,785
合計	36,553

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,830	35.5	13.5	6,543

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に加入している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、年度前半での原油価格の高騰や年度後半での米国住宅市場の調整などのマイナス要因があったものの、全体として堅調に推移した。米国経済は住宅投資の減少などにより成長テンポが鈍化した。個人消費を中心に総じて底堅く推移した。欧州経済も全体としては回復傾向が持続し、アジアでも中国を中心に景気拡大が続いた。日本経済については、家計部門は力強さに欠けるものの企業部門が堅調に推移し、緩やかながらも成長が持続した。

このような状況の中で、当社グループは、平成16年4月から推進してきた中期経営課題“プロジェクトNT- ” (“NT- ”)の目標達成に取り組むとともに、平成18年10月からは、より高い目標を掲げた新しい中期経営課題“プロジェクトInnovation TORAY 2010” (“IT-2010”)をスタートさせて、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組んだ。この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比8.3%増の1兆5,465億円、営業利益は同10.1%増の1,024億円、経常利益は同11.3%増の975億円、当期純利益は同23.6%増の586億円となった。売上高は4年連続、営業利益及び経常利益は3年連続、当期純利益は2年連続で過去最高を更新し、“NT- ”で「早期に達成」すべき目標として掲げた連結営業利益1,000億円を上回る業績を実現した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、ナイロン繊維が、衣料用織物向けやカーペット用途を中心に売り上げを伸ばした。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維の需要縮小傾向が続く中で、欧米向けテキスタイルの輸出や短繊維の車両用途などが堅調に推移した。また、アクリル繊維“トレロン”や人工皮革“エクセーヌ”、高機能繊維や縫製品事業などが売り上げを伸ばしたほか、ユニフォーム分野での特需もあり、国内全体で前連結会計年度比増収となった。

海外では、韓国のポリプロピレン長繊維不織布事業やタイのエアバッグ用ナイロン繊維事業、中国の長繊維織物事業などが売り上げを伸ばしたほか、中国のポリエステル・綿混織物事業が立ち上がり、海外全体で増収となった。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前連結会計年度比10.8%増加の約486億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が同3.5%増加の約618億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが同9.6%増加の約319億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前連結会計年度比4.7%増の6,078億円、営業利益は原燃料価格高騰の影響が大きく、同7.0%減の192億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが自動車用途を中心に順調に売り上げを伸ばし、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で好調に推移したほか、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業も順調に業容を拡大し、全体で増収となった。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が国内外で工業材料用途を中心に売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”もハイブリッドカー向けコンデンサー用途や海外での包装材料用途を拡大し、全体で増収となった。

ケミカル事業は、キシレン異性化触媒やポリサルファイド系シーリング材用の“チオコールLP”などのファインケミカル製品の拡販に努めた結果、増収となった。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比11.9%増加の約545億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同14.6%増加の約278億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同10.0%増加の約564億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は前連結会計年度比11.0%増の3,753億円、営業利益は同4.0%増の192億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

IT関連の樹脂・フィルム事業は、フラットパネル・ディスプレイやデジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、全体で増収となった。主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前連結会計年度比3.6%増加の約631億円（販売価格ベース）となった。

また、電子材料事業では、ポリイミドコーティング剤や印写材料の伸長、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となった。

液晶材料事業は、中型・小型LCDパネルの価格下落が進行するなかで国内外での競争が激化し、減収となった。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体での売上高は前連結会計年度比12.3%増の2,638億円、営業利益は同7.0%増の335億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業は、米国ボーイング社のB787をはじめとする航空機用途での本格的需要拡大に加え、ゴルフシャフト・釣竿のほか高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、土木建築などの産業用途で需要が急速に伸びており、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）が順調に拡大した。また、炭素繊維成形品（コンポジット）も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移した。炭素繊維複合材料の生産規模は前連結会計年度比37.2%増加の約633億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体での売上高は前連結会計年度比30.1%増の686億円、営業利益は同53.0%増の181億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”の欧米・中東向け販売が好調に推移し、増収となった。加えて、国内子会社の建設事業なども売り上げを伸ばしたことから、環境・エンジニアリング事業全体での売上高は前連結会計年度比4.7%増の1,613億円、営業利益は同21.0%増の60億円となった。

(ライフサイエンスその他)

医薬・医療事業は、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化等の厳しい市場環境の中で、人工腎臓や人工透析用装置の拡大、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”の拡販などに加えて、ライセンス収入の増加もあり、全体で増収となった。医療材の生産規模は前連結会計年度比10.0%増加の約159億円(販売価格ベース)となった。

ライフサイエンスその他全体での売上高は前連結会計年度比3.9%増の697億円、営業利益は同26.3%増の82億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

プラスチック・ケミカル事業、情報通信材料・機器事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は前連結会計年度比5.9%増の1兆1,049億円となった。営業利益は、プラスチック・ケミカル事業が堅調に推移したほか、炭素繊維複合材料事業が航空機用途などの需要拡大に対応して拡販を進め、同12.5%増の807億円となった。

(アジア)

東南アジアの繊維事業及び樹脂事業、韓国のIT関連フィルム事業において売り上げを伸ばしたものの、原燃料価格高騰の影響が大きく、売上高は前連結会計年度比18.3%増の2,906億円、営業利益は同10.2%減の121億円となった。

(欧米他)

炭素繊維複合材料事業において、拡大した需要に対応して拡販を進めたことに加え、米国子会社の増産効果もあり、売上高は前連結会計年度比9.0%増の1,510億円、営業利益は同15.4%増の98億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を上回る水準となったこと及び売上債権、たな卸資産が増加したことを主因に、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を466億円上回ったほか、社債の発行による資金の調達等、財務活動による資金の増加が303億円となったこと等により、前連結会計年度と比べ149億円（17.1%）減少し、当連結会計年度末には721億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比385億円（33.2%）減の775億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が817億円（前連結会計年度比14億円増）、減価償却費が727億円（同82億円増）であった一方、売上債権の増加額が235億円（同306億円増）、たな卸資産の増加額が321億円（同109億円増）、法人税等の支払額が209億円（同58億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比16億円（1.2%）減の1,241億円となった。これは、投資有価証券を売却したことによる収入が110億円（前連結会計年度比61億円増）であった一方、有形固定資産の取得による支出が1,193億円（同205億円増）、投資有価証券の取得による支出が116億円（同126億円減）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、前連結会計年度比353億円増の303億円となった。これは、短期借入金の純増加額が158億円（前連結会計年度比588億円増）、長期借入れによる資金の調達が296億円（同179億円減）、社債の発行による資金の調達が999億円（同999億円増）であった一方、コマーシャルペーパーの純減少額が550億円（同1,100億円減）、長期借入金の返済による支出が264億円（同63億円減）、社債の償還による支出が200億円（同9億円減）、配当金の支払額が126億円（同21億円増）であったこと等によるものである。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは昨年4月に創立80周年を迎えた。これを機に、経営環境が急速に変化する中で、“NT”で築いてきた経営基盤を踏まえながら、さらなる飛躍を目指す新しい長期経営ビジョンを策定した。この新長期経営ビジョン“AP(アクションプログラム)-Innovation TORAY 21”は、10年後の東レグループの姿を想定して、企業活動のあらゆる領域において“Innovation(革新と創造)”に挑戦し、ダイナミックな進化と持続的な発展を遂げようというものであり、“Innovation by Chemistry”をコーポレート・スローガンとして「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げている。そして昨年10月から、この長期経営ビジョンの実現に向けて、新しい中期経営課題“IT-2010”をスタートさせた。

この“IT-2010”の基本戦略の第1は、「高収益企業への転換」である。持続的に事業を拡大しながら高収益企業への転換を進めていく。そのため、繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料などの「戦略的拡大事業」で収益拡大を牽引し、並行してライフサイエンス、水処理、環境配慮型製品などの「戦略的育成事業」を育成して、事業構造改革を推進する。同時に資産効率・資本効率の改善を図り、2010年近傍においてROA(総資産営業利益率)8%、ROE(自己資本当期純利益率)11%の達成を目指していく。

基本戦略の第2は、「重点4領域への先端材料の拡大」である。情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギーという21世紀に大きな成長が見込まれる4つの重点領域に向けて、先端材料の開発を進め、また組織横断的な取り組みの強化によりお客様にソリューションを提供することを通じて、先端材料を中心に事業拡大を図る。

“IT-2010”では、こうした基本戦略をもとに、事業構造、技術、競争力、意識、CSRという5つの領域でInnovationに取り組み、事業構造革新、海外事業強化、先端材料事業拡大、研究・技術開発力革新、生産技術力革新、コスト革新、営業力革新、コーポレートブランド強化という全社横断的な8つのプロジェクトを推進する。この「5つのInnovation/8つのプロジェクト」を通じて「革新と創造の経営」を進め、グループの総力を結集して“IT-2010”に取り組み、ダイナミックに進化する高収益企業への転換を図る。

当社グループは、平成19年の全社方針を「“IT-2010” 革新と創造 - 1人ひとりがイノベーション - 」と定めた。全社員が一丸となって、企業活動のあらゆる領域でInnovationに挑戦し、当社グループの企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の具現化を目指していく。

4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、またはその影響の低減に努めると共に、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものでなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国内外の需要、製品市況の動向に関わるリスク

当社グループの主要製品の中には、世界的な需給環境により需要が急速に減退する可能性があるもの、あるいは大きな価格変動が起きるものもある。また、医薬・医療事業は薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 為替レートの変動に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。また、外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換が進まず製品価格を上昇できない場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(4) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧・米各国で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
テロ・紛争等による社会的混乱 など

(5) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(6) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(7) 法規制に関わるリスク

当社グループが事業活動を行っている国および地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けている。これらの法令の改変があった場合、当社グループの業績および財務状況が影響を被る可能性がある。

(8) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検および設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合は、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E. I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	昭和38年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコーン製品等を製造・販売する合弁会社東レ・ダウコーニング(株)の運営	平成17年4月19日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Saehan Industries Inc.	韓国	ポリエステル長繊維、ポリエステルフィルム等を製造・販売する合弁会社Toray Saehan Inc.の設立及び運営	平成11年9月20日から合弁会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	平成17年11月22日から平成33年12月31日まで(5年間のオプションを含む)
東レ株式会社	Invista, Inc.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社オペロンテックス(株)の運営	平成15年5月1日から合弁会社の存続する期間

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、有機合成化学、高分子科学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基盤事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域（情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギー）に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っている。

昨年10月よりスタートした中期経営課題“IT-2010”では、事業構造の改革や先端材料の強化などにより基盤事業（繊維事業、プラスチック・ケミカル事業）の収益を安定的に拡大しながら、戦略的拡大事業（情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業）で積極的に収益を拡大し、さらに2010年以降の収益拡大を牽引すべき戦略的育成事業（ライフサイエンス事業、水処理事業、環境配慮型製品事業）を育成していき、先端材料で世界のトップ企業を目指すこととしている。

当連結会計年度の主な事業分野別の研究開発の概要は次の通りである。

(1) 繊維事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。新技術では、繊維に新たな機能を効率的に付与できる“ナノプレム”、ナノスケールの3次元構造を形成させながら複数の機能材料を混合し、機能複合・機能補完を実現する“ナノラメラ”など、新規ナノスケール加工技術の開発に成功した。新製品では、“ナノプレム”技術により、深い色を実現し高い撥水性を持続する学生衣料向け新素材「“ディープレム”NT」、 “ナノラメラ”技術を駆使した環境配慮型防水透湿素材「“エントラント”E」の他、エンジェルタッチ・シルキー織物「“シルックデュエット”μ（ミュー）」、新しいパウダータッチをもたらすハイブリッドポリエステル長繊維“フェミニッシュ”、砂付着防止性を持った水着素材“SANDPROOF”、特殊ポリマー原系と原系特性を活かしたテキスタイル設計により造形性に優れたシルキー極細繊維織物“ソワニール”、優れた運動追従性を持つスポーツアンダーウェア用ストレッチニット素材“プログレスキン”、ストッキング用高透明性ナイロン長繊維“カフィラータ”、東レ合繊クラスターの加工技術と東レ独自の加工技術を融合したアレルゲン抑制加工繊維素材シリーズ“アレルクラッシュ”、高品質・高感性芯鞘構造特殊複合紡績糸「ミリオンダイヤ」（モリリン(株)・丸一繊維(株)と共同開発)などを開発、発売した。また、環境に優しい溶融紡糸法で製造したセルロース系繊維について、東レ合繊クラスターでの共同開発などで、超軽量・超ソフトなど独自の特長を活かしたテキスタイルの商品開発を進めている。

(2) プラスチック・ケミカル事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。フィルム事業では、独自のナノ積層技術とポリマー設計技術を融合し、金属を用いない金属光沢調・易成形フィルムの開発に世界で初めて成功した。また、独自の反応押出技術を用いて、植物由来長鎖脂肪族化合物の高濃度添加による環境に優しい柔軟・易成形ポリエステルフィルムを開発した。さらに、環境低負荷素材であるポリ乳酸フィルムが兵庫国体で金属探知機検査用袋に採用された。樹脂事業では、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託事業である「精密高分子技術プロジェクト」において、山形大学と共同で、ゴムのように変形して衝撃を吸収する世界初の衝撃吸収プラスチックの開発に成功した。さらに、環境低負荷素材であるポリ乳酸樹脂が映像機器や玩具、パソコン筐体、OA機器部品などに採用された。ケミカル事業では、高純度2層CNT（カーボンナノチューブ）の性能向上に成功し、電子放出機能を応用した高輝度電子管を試作するなど、用途開発を加速させている。

(3) 情報通信材料・機器事業

成長著しい戦略的拡大事業の中核として重点的に研究開発に取り組んでいる。新製品では、液晶ディスプレイのバックライトに使われる複数の光学フィルムの機能を統合した革新的な光学用ポリエステルフィルムの開発に世界で初めて成功した。また、工程簡略化、実装面積極小化を実現できる次世代LSI実装プロセス用途として、LSI加工後の半導体ウェハーに貼り合わせ、半導体ウェハーと一括でダイシング可能なフィルム接着剤を開発した。さらに、次世代半導体保護膜向け「低温硬化型感光性ポリイミド」を開発、低温硬化性と環境に優しいアルカリ現像性の両立を世界で初めて実現させた。なお、「環境低負荷な水なしCTP版および印刷システムの開発」の環境負荷低減への貢献が認められ、グリーン・サステイナブルケミストリー(GSC)ネットワークより「第6回(2006年度)グリーン・サステイナブルケミストリー賞(GSC賞)」を受賞した。

(4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり、戦略的拡大事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。平成20年に就航を予定している米ボーイング社の新型旅客機B787への炭素繊維複合材料の供給をはじめ、一般産業用途も含めた炭素繊維の本格的な需要拡大に対応するため、米国でのプリカーサからプリプレグまでの一貫生産体制の構築・増強、日本での生産設備増強を進めている。また、炭素繊維複合材料を用いて複雑形状の工業製品を大量に生産できる新規量産技術の開発に世界で初めて成功し、プラスチックや金属など他の工業材料に匹敵する設計自由度と量産性を実現した。なお、本開発技術はその革新性から高分子学会賞を受賞した。さらに、耐衝撃特性を大幅に向上できる次世代航空機向け新規樹脂、及び国家研究プロジェクト「次世代航空機用構造部材創製・加工技術開発」(富士重工業㈱と共同受託)における安全かつ短時間の成形が可能な可視光硬化性樹脂の開発に成功した。これら炭素繊維複合材料用のマトリックス樹脂は、次世代の炭素繊維複合材料製造技術を実現する材料として期待される。

(5) 環境・エンジニアリング事業

環境関連事業を戦略的育成事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。水処理事業では、海水淡水化用逆浸透膜の孔径分布と人体に有害なホウ素の除去率との相関を実証し、この情報に基づき、分子設計技術を駆使して、サブナノメートルの精度で孔径を制御した高ホウ素除去逆浸透膜の開発に成功した。また、PVDF中空糸UF膜モジュールの開発を進め、水道用膜モジュール規格認定を取得した。家庭用浄水器では、浄水能力・機能に加え、キッチン用品としてのデザイン性も高めた“トレビーノ”ブランドの最高機種“トレビーノ アクアマイスター”を開発、発売した。この他、ナノレベルでの分子構造制御技術を駆使し、高い発電性能と高耐久性を両立できる革新的な燃料電池用炭化水素系電解質膜の開発に成功した。

(6) ライフサイエンスその他

ライフサイエンス事業を戦略的育成事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。天然型インターフェロンベータ製剤“フェロン”は「C型代償性肝硬変」に対する効能・効果(C型代償性肝硬変におけるウィルス血症の改善)の追加承認を国内で取得、C型代償性肝硬変に対する効能を有する日本初の抗ウイルス薬となった。日本たばこ産業㈱及び鳥居薬品㈱と国内で開発を進めてきた当社創製の止痒薬「TRK-820」について、国内の血液透析患者における難治性掻痒症の改善を適応とする新薬承認申請を行い、また新たに国内における肝疾患に伴う掻痒症を適応とする共同開発及び販売に関する契約を締結した。さらに、従来対比最大約100倍の高感度を有するDNAチップ“3D-Genie”を開発し、酵母、ヒトの全遺伝子を搭載した網羅型チップ、免疫性疾患やメタボリックシンドローム、消化

器癌を対象とした発現遺伝子解析用チップ、産業用としては土壌浄化環境モニター用チップを発売・実用化した。この他、世界最高レベルのタンパク質解析技術を構築し、その技術を用いて京都大学と共同で膀胱癌を早期に検出できる新規癌マーカーを発見した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、423億円（このうち東レ㈱の研究開発費総額は338億円）である。事業分野別には、繊維事業に約14%、プラスチック・ケミカル事業に約19%、情報通信材料・機器事業に約28%、炭素繊維複合材料事業に約10%、環境・エンジニアリング事業に約5%、ライフサイエンスその他に約24%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で2,137件、海外で1,279件、登録された件数は国内で376件、海外で367件である。

（注）“ ” マークは当社の登録商標及び出願中の商標を示す。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、流動資産が、事業拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加やたな卸資産の増加などにより前連結会計年度末比652億円増加し、固定資産が、有形固定資産の増加を主因に718億円増加し、資産合計で前連結会計年度末比1,370億円増加の1兆6,744億円となった。負債は、社債の発行などにより、前連結会計年度末比781億円増加の1兆248億円となった。当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末比525億円増加の5,369億円となった。純資産は6,497億円、このうち自己資本は5,900億円となった。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント上昇し35.2%、D/Eレシオは0.01ポイント悪化し0.91となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概況(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度比369億円減少の466億円となった。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりである。

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率(%)	30.0	32.0	32.3	34.9	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	52.2	48.0	87.8	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	4.2	3.5	4.2	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	16.5	21.6	14.9	8.4

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としている。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(2) 経営成績

当社グループは、平成16年4月から推進してきた中期経営課題“NT-”の目標達成に取り組むとともに、平成18年10月からは、より高い目標を掲げた新しい中期経営課題“IT-2010”をスタートさせて、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組んでいる。

その結果、当連結会計年度は、原燃料価格の高騰などの要因はあったが、前連結会計年度比増収・増益を達成し、売上高は4年連続、営業利益及び経常利益は3年連続、当期純利益は2年連続で過去最高を更新し、“NT-”で「早期に達成」すべき目標として掲げた連結営業利益1,000億円を上回る業績を実現した。

「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、売上高は、全ての事業の種類別セグメントで増収となり、前連結会計年度比1,190億円、8.3%増収の1兆5,465億円となった。営業利益は、繊維事業以外の事業の種類別セグメントで増益となり、前連結会計年度比94億円、10.1%増益の1,024億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増加要因を分析すると、販売数量増による増益が419億円、価格転嫁や高付加価値品へのシフトによる増益が187億円で合計606億円の営業利益増加要因があった。一方、原燃料価格上昇や事業拡大に伴う費用増加などによる減益 512億円があり、差し引き94億円の増益となった。

営業外収支は、たな卸資産評価・廃棄損が増加したものの、持分法による投資利益の増加により前連結会計年度比 5 億円改善し、経常利益は前連結会計年度比99億円、11.3%増益の975億円となった。

特別利益は前連結会計年度比51億円増の98億円、特別損失は連結子会社における減損損失が増加したことを主因に前連結会計年度比136億円増の257億円となった。従って、ネット特別損益は前連結会計年度比85億円の減益となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比14億円増益の817億円となった。

当期純利益は、前連結会計年度比112億円、23.6%増益の586億円となった。自己資本当期純利益率は、10.4%と前連結会計年度比0.8ポイント改善した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進し、当連結会計年度は全体で1,204億円(前連結会計年度比17.1%増)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、P.T. Easterntex及びP.T. Indonesia Toray Syntheticsの自家発電設備の設置及び増設など、216億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. BerhadのABS樹脂生産設備の増設など、259億円の設備投資を実施した。

情報通信材料・機器事業においては、STEMCO, Ltd. のTAB・COFテープ生産設備の増設、Toray Saehan Inc. の電子回路用フィルム加工設備の増設など、303億円の設備投資を実施した。

炭素繊維複合材料事業においては、当社及びSociété des Fibres de Carbone S.A. 外の炭素繊維生産設備の増設など、353億円の設備投資を実施した。

環境・エンジニアリング事業においては、36億円の設備投資を実施した。

ライフサイエンスその他においては、37億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他	ポリエステルフィルム、液晶用カラーフィルター生産設備等	18,336	18,121	700 (862)	7,948	45,105	1,451
瀬田工場 (滋賀県大津市)	繊維、ライフサイエンスその他	紡績糸生産設備等	2,552	1,423	89 (164)	1,521	5,585	110
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	“テトロン”ステープル、炭素繊維生産設備等	13,721	28,479	5,996 (863)	8,607	56,804	837
名古屋事業場 (名古屋市中港区)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ナイロンステープル、ナイロン樹脂生産設備等	5,086	8,660	760 (441)	1,216	15,723	444
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	テレフタル酸、カプロラクタム生産設備等	4,128	11,334	7,101 (588)	883	23,446	216
愛知工場 (名古屋市中西区)	繊維、情報通信材料・機器	ナイロン糸生産設備等	2,226	2,148	135 (179)	225	4,734	156
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他	ナイロン糸、“テトロン”糸生産設備等	5,778	11,674	279 (314)	629	18,359	623
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、ライフサイエンスその他	“テトロン”糸、ポリエステルフィルム、医薬品生産設備等	13,218	15,092	1,034 (392)	2,545	31,889	719
千葉工場 (千葉県市原市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ABS樹脂生産設備	1,466	1,940	590 (210)	607	4,603	128
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム生産設備	1,675	3,100	364 (129)	157	5,295	123
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	“エクセーズ”、ポリエステルフィルム生産設備等	2,928	9,272	832 (195)	498	13,530	310
石川工場 (石川県能美市)	繊維	“テトロン”糸、ナイロン糸生産設備	3,108	4,195	963 (348)	213	8,480	135
基礎研究所 (神奈川県鎌倉市)	全社的研究業務	開発研究用設備	5,966	126	880 (288)	598	7,569	227
第2本社 (千葉県浦安市)	全社管理業務・販売業務	その他設備	2,878	7	9,276 (4)	40	12,201	309
その他	—	営業施設、福利厚生施設外	11,676	21	17,616 (412)	158	29,470	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レ・ファインケミカル(株)	千葉事業場 (千葉県市原市)外	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ファインケミカル生産設備	2,907	4,794	1,252 (106)	750	9,703	342
東レフィルム加工(株)	三島事業所 (静岡県三島市)外	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリオレフィンフィルム生産設備、各種フィルム加工設備	3,933	6,064	1,840 (204)	5,852	17,689	706
東レエンジニアリング(株)	滋賀事業場 (滋賀県大津市)外	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	エンジニアリング機器	5,560	1,817	7,854 (165)	672	15,903	1,875

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Penfibre Sdn. Berhad	本社・工場 (マレーシア ペナン州)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリエステル重合・製糸、ポリエステルフィルム生産設備	3,442	12,474	352 (155)	554	16,822	552
東麗合成繊維(南通)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省南通市)	繊維	ポリエステル重合・製糸、ナイロン製糸設備	2,901	6,600	2,661 (794)	608	12,770	373
Toray Saehan Inc.	本社・工場 (韓国慶北亀尾市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリエステル長繊維、ポリエステルフィルム生産設備等	14,959	25,695	6,451 (592)	10,631	57,736	958
Toray Plastics (America), Inc.	本社・工場 (アメリカ ロードアイランド州)外	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム・ポリエステルフィルム生産設備等	9,080	9,596	576 (1,070)	3,705	22,957	691
Toray Carbon Fibers America, Inc.	本社・工場 (アメリカ アラバマ州)	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備	4,749	12,267	143 (200)	385	17,544	162

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 現在休止中の主要な設備はない。
3 上記の他、主要な貸借設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	585	1,573
大阪本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	建物	457	918

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株) 名古屋事業場	名古屋市 港区	プラスチック・ ケミカル	機能性微粒子生産 設備の増設	3,040	—	平19. 3	平21. 9	生産能力 50%増加
東レ(株) 東海工場	愛知県 東海市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	自家発電設備の増 強	3,210	500	平17. 9	平19. 12	—
東レ(株) 滋賀事業場外	滋賀県 大津市外	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフィ ルム生産設備の増 設	5,100	—	平19. 2	平21. 12	生産能力 5%増加
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設外	25,000	23,920	平17. 3	平19. 12	生産能力 47%増加
Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.	タイ バンコク市	繊維	ナイロン66糸生産 設備の増設	2,130	1,749	平16. 12	平19. 6	生産能力 100%増加
P. T. Indonesia Toray Synthetics	インドネシア タンゲラン	繊維	自家発電設備の増 設	1,500	1,609	平17. 9	平19. 5	—
東麗高新聚化 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	繊維	ポリプロピレンス パンボンド生産設 備の新設	4,770	959	平18. 12	平20. 4	生産能力 約18,000トン
Toray Plastics (America), Inc.	アメリカ ロードアイラ ンド州	プラスチック・ ケミカル	ポリプロピレンフ ィルム加工設備の 増設	1,970	1,762	平17. 9	平19. 9	生産能力 46%増加
Penfibre Sdn. Berhad	マレーシア ペナン州	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフィ ルム生産設備の増 設	6,500	6,765	平16. 8	平19. 9	生産能力 50%増加
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア ペナン州	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ABS樹脂生産設備 の増設	10,300	1,824	平17. 12	平20. 9	生産能力 50%増加
Toray Saehan Inc.	韓国 慶尚北道	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフィ ルム生産設備の増 設	4,940	6,049	平17. 7	平19. 7	生産能力 13%増加
STEMCO, Ltd.	韓国 忠清北道	情報通信材料・ 機器	TAB・COFテープ生 産設備の増設	7,340	7,123	平17. 9	平20. 4	生産能力 72%増加
Toray Saehan Inc.	韓国 慶尚北道	情報通信材料・ 機器	電子回路用フィル ム加工設備の増設	3,230	2,007	平18. 6	平19. 9	生産能力 76%増加
Société des Fibres de Carbone S. A. 外	フランス アビドス外	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設	8,200	7,620	平17. 9	平19. 11	生産能力 31%増加
Toray Carbon Fibers America, Inc. 外	アメリカ アラバマ州外	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設外	55,000	2,692	平18. 5	平21. 6	生産能力 29%増加

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

3 当連結会計年度中(平成19年3月)に完了予定であったP. T. Indonesia Toray Syntheticsの自家発電設備の増設は完了予定年月が変更となっている。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びブルクセンブルグ各証券取引所（東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。）	—
計	1,401,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,247,787	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成23年3月14日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成23年1月1日に開始する四半期に関しては、平成23年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成23年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

2 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとする。

3 組織再編(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,703,839	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,094	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,094 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注) 5	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 4 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成25年3月13日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成25年1月1日に開始する四半期に関しては、平成25年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成25年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

5 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとする。

6 組織再編(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日 (注)	2,751	1,401,481	684	96,937	681	85,791

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	287	113	1,298	441	29	156,372	158,540	—
所有株式数 (単元)	—	514,545	43,071	115,936	291,091	198	428,942	1,393,783	7,698,403
所有株式数 の割合(%)	—	36.92	3.09	8.32	20.88	0.01	30.78	100.00	—

- (注) 1 自己株式885,124株は、「個人その他」に885単元及び「単元未満株式の状況」に124株含めて記載している。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が45単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	76,936	5.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	62,282	4.44
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	59,151	4.22
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	47,948	3.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	35,703	2.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	35,644	2.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	30,022	2.14
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,471	1.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,620	1.26
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	15,179	1.08
計	—	406,958	29.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 885,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,392,898,000	1,392,898	—
単元未満株式	普通株式 7,698,403	—	—
発行済株式総数	1,401,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,392,898	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株(議決権45個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が124株含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	885,000	—	885,000	0.06
計	—	885,000	—	885,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得
 び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	127,252	117,468
当期間における取得自己株式	15,802	13,206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	20,244	18,476	2,304	1,910
保有自己株式数	885,124	—	898,622	—

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点につき、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間10円(中間5円00銭、期末5円00銭の配当)とした。この結果、当期の連結ベースの配当性向は23.9%となる。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月8日 取締役会決議	7,003	5.00
平成19年6月27日 定時株主総会決議	7,003	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	395	492	557	1,011	1,128
最低(円)	230	258	441	454	806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	892	874	903	950	939	871
最低(円)	811	806	853	870	828	816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	東麗(中国)投資 有限公司董事長	下村 彬一	昭和14年12月10日生	昭和38年4月 入社 平成5年6月 東レ建設株式会社常務取締役 7年6月 取締役 9年6月 常務取締役 11年6月 東レ建設株式会社代表取締役社長 12年6月 東レエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 14年6月 代表取締役専務取締役 16年6月 代表取締役副社長 19年6月 取締役会長(現)	(注)3	36
代表取締役 社長	CEO兼COO	榊原 定征	昭和18年3月22日生	昭和42年4月 入社 平成6年6月 経営企画第1室長 8年6月 取締役 10年6月 常務取締役 11年6月 専務取締役 13年6月 代表取締役副社長 14年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	85
代表取締役 副社長	樹脂・ケミカル事 業本部・フィルム 事業本部・医薬・ 医療事業本部・知 的財産部門・情報 システム部門・自 動車材料戦略推進 室全般担当 技術センター所長	田中 千秋	昭和18年10月15日生	昭和43年4月 入社 平成10年6月 生産本部(プラスチック生産)担当 11年6月 取締役 13年6月 常務取締役 17年6月 専務取締役 18年6月 代表取締役専務取締役 19年6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	67
代表取締役 副社長	CSR全般担当 中国・ASEAN 事業全般担当 総務・法務部門・ 財務経理部門・内 部統制推進室・安 全保障貿易管理部 全般担当	吉川 尤雄	昭和17年8月6日生	昭和40年4月 入社 平成8年10月 在中国東レ代表 東麗合成繊維 (南通)有限公司董事長兼総経理 10年6月 取締役 12年6月 常務取締役 17年6月 専務取締役 19年6月 代表取締役副社長(現) (主要な兼職) トーレ・アジア社社長	(注)3	80
代表取締役 副社長	営業全般担当 マーケティング企 画室・EC推進 室・支店全般担 当 繊維事業本部長	杉本 征宏	昭和16年10月9日生	昭和40年4月 入社 平成9年10月 ファイバー事業部門長 平成12年6月 取締役 14年6月 在インドネシア国事業統括 イン ドネシア・トーレ・シンセティク ス社社長 OST・ファイバー・ インダストリーズ社社長 同年11月 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社社長 インドネシア・ トーレ・シンセティクス社社長 OST・ファイバー・インダスト リーズ社社長 18年6月 専務取締役 19年6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	15
代表取締役 副社長	エンジニアリング 部門・製品安全・ 品質保証企画室全 般担当 水処理・ 環境事業本部長 水処理事業部門長 生産本部長	日覺 昭廣	昭和24年1月6日生	昭和48年4月 入社 平成13年6月 エンジニアリング部門長 工務第 2部長 14年6月 取締役 16年6月 常務取締役 18年6月 専務取締役 19年6月 代表取締役副社長(現) (主要な兼職) 水道機工株式会社代表取締役	(注)3	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務取締役	人事勤労部門全般 担当 関連事業本 部長	中 谷 修	昭和19年3月27日生	昭和44年4月 平成10年1月 12年6月 14年6月 18年6月 19年6月	入社 生産技術第1部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現)	(注)3	52
専務取締役	複合材料事業本 部長	上 浦 正義	昭和16年8月7日生	昭和40年4月 平成13年4月 同年6月 16年6月 19年6月	入社 複合材料事業部門長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	39
専務取締役	経営企画室統括 電子情報機材事業 本部長 IT事業 SBU長	藤 川 淳 一	昭和21年1月12日生	昭和45年4月 平成13年6月 14年6月 16年6月 19年6月	入社 経営企画第2室長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	38
専務取締役	東麗(中国)投資有 限公司副董事長兼 総経理 東麗即発(青島)染 織股份有限公司董 事長	田 中 英 造	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 平成12年12月 14年6月 16年6月 19年6月	入社 東麗酒伊織染(南通)有限公司 副董事長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	28
専務取締役	海外全般統括 経 営企画室長 国際 部門統括	小 泉 慎 一	昭和23年2月29日生	昭和46年4月 平成15年4月 16年6月 18年6月 19年6月	入社 経営企画第1室参事兼経営企画第 2室参事 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	22
常務取締役	医薬・医療事業本 部長 医薬・医療 信頼性保証室長	長 井 幸 三	昭和21年12月30日生	昭和48年9月 平成12年6月 14年6月 17年6月	入社 医薬・医療事業部門(医薬事業) 担当 医薬事業部長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	34
常務取締役	総務・法務部門・ IR室・広報室・ 宣伝室統括	斉 藤 典 彦	昭和21年8月12日生	昭和44年4月 平成14年6月 15年6月 18年6月	入社 IR室・広報室・宣伝室担当 IR室長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	36
常務取締役	購買・物流部門長 東京事業場長	丸 山 和 博	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 平成14年4月 15年6月 18年6月	入社 産業資材・機能素材事業部門長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	46
常務取締役	技術センター(機 能資材・商品開発 センター)・生産 本部(高次加工、 テキスタイル開発 センター、海外技 術部)担当	大河原 秀 康	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成15年4月 16年6月 19年6月	入社 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社取締役兼インドネシ ア・シンセティック・テキスタイル ・ミルズ社社長兼アクリル・テ キスタイル・ミルズ社社長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	21
常務取締役	テキスタイル事業 部門長 産業資材・機能素 材事業部門・繊維 事業本部(GO推 進室)担当 大阪事業場長	橋 本 和 司	昭和24年2月9日生	昭和47年4月 平成14年6月 16年6月 19年6月	入社 ファイバー事業部門長兼リサイク ル室長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	生産本部副本部長 生産本部(繊維生産)担当	武田 敏之	昭和22年2月3日生	昭和47年4月 平成15年6月 17年6月 19年6月	入社 機能資材・商品開発センター所長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	23
常務取締役	フィルム事業本部長	戸叶 威雄	昭和19年10月1日生	昭和43年4月 平成17年7月 18年6月 19年6月	入社 ヨーロッパ地区全般統括 在ヨーロッパ東レ代表 欧州事務所長 トーレ・ヨーロッパ社会長 トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長 トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ社会長 ソシエテ・デ・フィールブル・ドゥ・カルボン社会長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	15
取締役	トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長兼社長	唐沢 明	昭和25年4月10日生	昭和48年4月 平成15年6月 16年6月	入社 マイクロファイバー事業部門副部門長(大阪駐在)兼エクセキューティブ事業部長 取締役(現)	(注)3	15
取締役	電子材料事業部門長	岡 研一郎	昭和23年5月3日生	昭和47年4月 平成16年4月 17年6月	入社 電子情報機材事業本部(技術・生産)担当 取締役(現)	(注)3	35
取締役	人事勤労部門長	福地 潔	昭和25年6月24日生	昭和49年4月 平成12年6月 17年6月	入社 人事部長 取締役(現)	(注)3	12
取締役	財務経理部門長	内田 章	昭和25年10月4日生	昭和50年4月 平成16年6月 17年6月 (主要な兼職)	入社 経営企画室参事兼IR室参事 取締役(現) トーレ・ホールディング(U. S. A.) 社長 トーレ・キャピタル(アメリカ) 社長 トーレ・キャピタル(ヨーロッパ) 社長	(注)3	16
取締役	研究本部長 基礎研究所長	阿部 晃一	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 平成16年6月 17年6月	入社 愛知工場長 取締役(現)	(注)3	8
取締役	樹脂・ケミカル事業本部長 樹脂事業部門長 樹脂環境・リサイクル室長	朝倉 敏之	昭和20年2月24日生	昭和44年4月 平成15年6月 18年6月 (主要な兼職)	入社 生産本部(プラスチック生産(樹脂))担当 取締役(現) 東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司 董事長	(注)3	14
取締役	生産本部(フィルム生産)担当	鈴井 伸夫	昭和20年11月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 18年6月	入社 生産本部(プラスチック生産(フィルム))担当 取締役(現)	(注)3	12
取締役	トレカ事業部門長	大西 盛行	昭和22年12月27日生	昭和47年4月 平成14年6月 18年6月	入社 トーレ・コンポジット(アメリカ) 社長 取締役(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新事業開発部門長 技術センター（技術開発推進室）・ エンジニアリング部門（エンジニアリング開発センター）担当 技術センター企画室長	佐野 高 男	昭和22年3月12日生	昭和46年4月 入社 平成3年4月 エンジニアリング研究所生産装置開発室長 8年5月 エンジニアリング技術開発センター生産装置開発室長 10年8月 エンジニアリング技術開発センター所長 14年6月 ACM事業プロジェクトリーダー 16年4月 技術センター（コンポジット開発センター）・生産本部（コンポジット技術）担当 コンポジット開発センター所長 17年11月 技術センター担当 18年8月 技術センター（技術開発推進室）・エンジニアリング部門（エンジニアリング開発センター）担当 技術開発推進室長 19年6月 取締役(現)	(注)4	18
取締役	エンジニアリング部門長	奥 田 慎 一	昭和23年3月8日生	昭和49年4月 入社 平成11年6月 愛媛工場工務部長 14年6月 工務第1部長 19年6月 取締役(現)	(注)4	10
取締役	ファイバー事業部門長 繊維リサイクル室長	中 川 秀 勝	昭和23年3月17日生	昭和45年4月 入社 平成7年1月 繊維マーケティング部流通企画室長 8年3月 繊維マーケティング部長 9年6月 マーケティング企画室長 12年5月 マーケティング企画室長兼EC推進室長 13年6月 マーケティング企画室長 EC推進室長 エイトピア株式会社代表取締役社長（非常勤） 15年6月 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社副社長 センチュリー・テキスタイル・インドネシア社社長 18年6月 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社社長 インドネシア・トーレ・シンセティックス社社長 センチュリー・テキスタイル・インドネシア社社長 OST・ファイバー・インドネシア社社長 同年10月 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社社長 センチュリー・テキスタイル・インドネシア社社長 19年6月 取締役(現)	(注)4	26
取締役	関連事業本部副本部長 関連業務部長	栴 田 章 吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 入社 平成11年1月 ペンファブリック社取締役兼財務経理部門主幹（マレーシア地区経チーフ） 13年6月 経理部長 18年6月 関連事業本部長補佐兼関連業務部長兼経営企画室参事 19年6月 取締役(現)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	西田元紀	昭和15年12月2日生	昭和38年4月 平成16年6月 17年6月	入社 法務部門担当 監査役(現)	(注)5	35
監査役	常勤	大谷裕	昭和25年4月4日生	昭和49年4月 16年6月 18年6月	入社 水処理事業企画推進部長 監査役(現)	(注)5	16
監査役	非常勤	坂井一郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 平成16年6月 17年3月 同年4月 同年6月 18年2月	検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役 当社監査役(現) キュービー株式 会社監査役(現)	(注)5	—
監査役	非常勤	矢作光明	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 平成10年4月 同年6月 11年6月 13年4月 15年6月 16年4月 同年10月 17年6月 18年4月 19年4月 同年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行投資銀行ディ ビジョンカンパニー企画部長 同行取締役 同行執行役員 株式会社三井住友銀行常務執行役 員 同行常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役 株式会社日本総 合研究所専務取締役 同行専務取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役 株式会社日本総 合研究所取締役兼専務執行役員 同行専務取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役 株式会社日本総 合研究所取締役 同行副頭取兼副頭取執行役員 同行取締役兼副頭取執行役員 同行取締役兼副頭取執行役員退任 当社監査役(現)	(注)5	—
計							958

(注) 1. 監査役坂井一郎及び矢作光明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
濱 邦 久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 平成8年1月 9年12月 13年6月 17年6月 18年6月	検事任官 東京高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役 当社監査役退任 当社補欠監査役(現)	1

3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。

4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間である。

5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、企業行動指針に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成している。当社は基礎素材製品を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースとして様々な経営判断や意思決定を行う必要があるため、当社は、株主総会で選任された当社業務に精通する取締役が、当社業務の執行、監督、意思決定に当たることが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしている。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としている。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はない。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部（5名）を設置している。

この他に、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、CSR（Corporate Social Responsibility）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っている。さらに、職制を通じた活動を一層強化するために、その下部機構としてCSR・法令遵守委員会を全ての事業場・工場並びに主要国内外関係会社に設置している。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」及び「経営基本方針」、「企業行動指針」に示される経営理念を、当社グループの全役員・全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルール の制定、情報の伝達、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持する。これを常に見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的な業務の執行体制の確立を図る。

①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各本部・部門、各事業場・工場毎の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進する。
- ・企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的な行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。
- ・企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定する。
- ・取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
- ・「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」を、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
- ・内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施する。

②取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定の規程として、「トップ・マネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の留保決裁権限を規定する。
 - ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営戦略会議」「常務会」を設置し、前者においては方針の審議、後者においては実行の審議を行う。
 - ・CSR委員会と共に経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置する。
 - ・取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
 - ・各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定する。
- ③取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関連資料と共に保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ・秘密情報の保護については、管理責任者を明確にして管理を徹底するとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」及び「従業員の役割」を定める。
- ④損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・全社規程として「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ・CSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案する。
 - ・全社的な危機が発生した場合は、「全社対策本部」「現地対策本部」を設置し、相互に連携して対応する。
 - ・事業中断に関するリスクを洗い出し、その事業活動への影響度を把握して、事業継続のための事業継続計画（BCP：Business Continuity Planning）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制を構築する。
- ⑤監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
 - ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役および部長層との定期ミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への定期監査を実施する。
 - ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。
- ⑥監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置く。
 - ・取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。
- ⑦当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループの「企業理念」

- 「経営基本方針」「企業行動指針」「企業倫理・法令遵守行動規範」等の基本的な考え方を共有する。
- ・重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、グループ全体としてのリスク管理及び効率性を追求する。
 - ・国内関係会社については「関連事業本部」、海外関係会社については「国際部門」を、当社グループにおける企業倫理・法令遵守を推進する事務局とする。
 - ・監査役及び監査部は、定期監査・内部監査を実施し、当社グループ各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

(4) 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人を選任し、会社法監査及び証券取引法監査を受けるとともに、監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的にも実施している。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

① 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員	業務執行社員	宮澤 孝司	1年
指定社員	業務執行社員	齋藤 博道	1年
指定社員	業務執行社員	北澄 裕和	1年

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名、会計士補等 20名、その他 13名

(5) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役	30名	1,544百万円
監査役	4名	102百万円
計	34名	1,645百万円

(注) 1 報酬等の額には以下の金額が含まれている。

第126回定時株主総会において決議された役員賞与170百万円（取締役162百万円、監査役8百万円）

役員退職慰労引当金の当期繰入額557百万円（取締役527百万円、監査役30百万円）

2 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額139百万円は含まれていない。

3 上記のほか、退任取締役(5名)に318百万円、退任監査役(1名)に44百万円の退職慰労金を支払っている。

(6) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	125百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	11百万円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額として損害賠償責任を負うものとしている。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めている。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

① 自己の株式の取得

会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

② 取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

③ 監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

④ 中間配当

取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第125期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第126期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び第125期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けている。また、当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び第126期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び第125期事業年度 中央青山監査法人

当連結会計年度及び第126期事業年度 新日本監査法人

中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって、法人名称をみすず監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		86,040		71,365		
2 受取手形及び売掛金	※2,9	257,345		288,859		
3 有価証券		987		800		
4 たな卸資産		264,299		302,934		
5 繰延税金資産		18,181		21,903		
6 その他	※9	37,915		45,276		
貸倒引当金		△2,477		△3,608		
流動資産合計		662,290	43.1	727,529	43.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		422,554		449,369		
減価償却累計額		244,212	178,342	255,116	194,253	
(2) 機械装置及び運搬具		1,291,150		1,383,778		
減価償却累計額		1,045,643	245,507	1,093,362	290,416	
(3) 土地		77,730		81,661		
減価償却累計額		1,188	76,542	1,421	80,240	
(4) 建設仮勘定			73,996		65,821	
(5) その他		69,870		72,535		
減価償却累計額		58,042	11,828	59,895	12,640	
有形固定資産合計			586,215		643,370	
2 無形固定資産			11,522		13,490	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		228,983		226,111	
(2) 長期貸付金			3,270		1,373	
(3) 繰延税金資産			21,491		26,748	
(4) その他	※1		32,000		39,633	
貸倒引当金			△8,349		△3,807	
投資その他の資産合計			277,395		290,058	
固定資産合計			875,132	56.9	946,918	56.6
資産合計			1,537,422	100.0	1,674,447	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※9	208,375		210,471		
2 短期借入金	※2	102,438		124,583		
3 1年内返済長期借入金	※2	20,566		45,667		
4 コマーシャルペーパー		55,000		—		
5 1年内償還社債		20,000		—		
6 未払法人税等		12,917		24,241		
7 賞与引当金		16,295		17,725		
8 役員賞与引当金		—		184		
9 その他	※9	102,295		118,092		
流動負債合計		537,886	35.0	540,963	32.3	
II 固定負債						
1 社債		100,000		200,000		
2 長期借入金	※2	186,407		166,686		
3 繰延税金負債		33,391		23,975		
4 退職給付引当金		71,221		72,300		
5 役員退職慰労引当金		3,369		3,636		
6 連結調整勘定		170		—		
7 その他		14,278		17,217		
固定負債合計		408,836	26.6	483,814	28.9	
負債合計		946,722	61.6	1,024,777	61.2	
(少数株主持分)						
少数株主持分		53,674	3.5	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※7	96,937	6.3	—	—	
II 資本剰余金		85,804	5.6	—	—	
III 利益剰余金		307,227	20.0	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		66,886	4.3	—	—	
V 為替換算調整勘定		△19,125	△1.2	—	—	
VI 自己株式	※8	△703	△0.1	—	—	
資本合計		537,026	34.9	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,537,422	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	96,937	5.8
2 資本剰余金		—	—	85,814	5.1
3 利益剰余金		—	—	352,994	21.1
4 自己株式		—	—	△998	△0.1
株主資本合計		—	—	534,747	31.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	56,937	3.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	799	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△2,463	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	55,273	3.3
III 少数株主持分		—	—	59,650	3.6
純資産合計			—	649,670	38.8
負債純資産合計			—	1,674,447	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,427,488	100.0	1,546,461	100.0
売上原価	2		1,124,233	78.8	1,221,411	79.0
売上総利益			303,255	21.2	325,050	21.0
販売費及び一般管理費	1,2		210,212	14.7	222,627	14.4
営業利益			93,043	6.5	102,423	6.6
営業外収益						
1 受取利息		1,014			1,533	
2 受取配当金		1,500			1,673	
3 持分法による投資利益		6,214			8,331	
4 為替差益		1,937			2,052	
5 雑収益		5,443	16,108	1.1	6,027	19,616
営業外費用						
1 支払利息		7,969			9,831	
2 たな卸資産評価・廃棄損					3,600	
3 雑損失		13,532	21,501	1.5	11,088	24,519
経常利益			87,650	6.1	97,520	6.3
特別利益						
1 有形固定資産売却益	3	993			1,366	
2 投資有価証券売却益		3,637			8,335	
3 その他	4	79	4,709	0.3	134	9,835
特別損失						
1 有形固定資産売却廃棄損	5	3,533			5,054	
2 減損損失	6	1,741			14,873	
3 投資有価証券評価損	7	154			255	
4 関係会社整理・評価損	8	915			1,772	
5 構造改善費用	9	2,004			1,544	
6 退職給付制度改定損失		1,410				
7 在外子会社 退職給付引当損	10	1,814			1,731	
8 その他	11	446	12,017	0.8	421	25,650
税金等調整前 当期純利益			80,342	5.6	81,705	5.3
法人税、住民税 及び事業税		17,864			32,071	
法人税等調整額		10,301	28,165	2.0	12,412	19,659
少数株主利益			4,768	0.3		3,469
当期純利益			47,409	3.3	58,577	3.8

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			85,800
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		4	4
III 資本剰余金期末残高			85,804
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			270,489
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		47,409	47,409
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		10,506	
2 役員賞与		138	
(うち監査役賞与)		(8)	
3 その他		27	10,671
IV 利益剰余金期末残高			307,227

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	96,937	85,804	307,227	△703	489,265
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△5,603		△5,603
剰余金の配当			△7,003		△7,003
役員賞与 (注)			△201		△201
当期純利益			58,577		58,577
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分		10		9	19
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	10	45,767	△295	45,482
平成19年3月31日残高(百万円)	96,937	85,814	352,994	△998	534,747

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	66,886	—	△19,125	47,761	53,674	590,700
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△5,603
剰余金の配当						△7,003
役員賞与 (注)						△201
当期純利益						58,577
自己株式の取得						△304
自己株式の処分						19
その他						△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,949	799	16,662	7,512	5,976	13,488
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9,949	799	16,662	7,512	5,976	58,970
平成19年3月31日残高(百万円)	56,937	799	△2,463	55,273	59,650	649,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		80,342	81,705
減価償却費		64,444	72,689
減損損失		1,741	14,873
連結調整勘定償却額		△122	—
のれん償却額		—	△21
貸倒引当金の減少額		△2,931	△1,048
退職給付引当金の増減額		△3,938	240
受取利息及び受取配当金		△2,514	△3,206
支払利息		7,969	9,831
為替差損益		△444	△2,123
持分法による投資利益		△6,214	△8,331
有形固定資産売却・廃棄損益		2,540	3,688
投資有価証券売却・評価損益		△3,476	△7,545
売上債権の増減額		7,075	△23,494
たな卸資産の増加額		△21,264	△32,132
仕入債務の減少額		△12,236	△3,687
その他流動資産の増減額		5,335	△6,222
その他流動負債の増加額		647	9,364
役員賞与の支払額		△138	△201
前払年金費用の増加額		—	△10,031
その他		8,088	5,262
小計		124,904	99,611
利息及び配当金の受取額		14,087	8,102
利息の支払額		△7,795	△9,231
法人税等の支払額		△15,174	△20,943
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,022	77,539

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		46	12
有価証券の取得による支出		△5	△9
有価証券の償還による収入		29	4
有形固定資産の取得による支出		△98,837	△119,296
有形固定資産の売却による収入		2,163	2,774
無形固定資産の取得による支出		△3,165	△4,108
投資有価証券の取得による支出		△24,162	△11,551
投資有価証券の売却による収入		4,917	11,029
連結子会社株式の追加取得による支出		△6,636	—
長期貸付金の貸付けによる支出		△186	△342
長期貸付金の回収による収入		439	379
その他		△278	△3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		△125,675	△124,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△43,034	15,806
コマーシャルペーパーの純増減額		55,000	△55,000
長期借入れによる収入		47,495	29,605
長期借入金の返済による支出		△32,725	△26,418
社債の発行による収入		—	99,910
社債の償還による支出		△20,897	△20,000
配当金の支払額		△10,498	△12,586
少数株主への配当金の支払額		△1,305	△1,381
少数株主からの増資払込額		1,027	441
その他		△88	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,025	30,270
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,647	1,394
V 現金及び現金同等物の減少額		△12,031	△14,912
VI 現金及び現金同等物の期首残高		98,739	86,961
VII 連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物への影響額		253	53
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	86,961	72,102

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 138社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度から、設立により東麗即発(青島)染織股份有限公司、重要性が増加したことからToray Resin Co.、ほか2社を連結の範囲に含めた。また、清算等により Pensanko Precision Sdn. Berhadほか4社を当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、東馨股份有限公司である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 59社</p> <p>非連結子会社59社について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度から、設立によりGumi Spuntech Inc.ほか1社が持分法適用の非連結子会社となった。また、重要性が増加したことからToray Resin Co.ほか1社を当連結会計年度から連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社</p> <p>主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング㈱、東レ・デュポン㈱である。</p> <p>なお、当連結会計年度から、設立に伴う出資等により㈱水世ほか2社が持分法適用の関連会社となった。また、当連結会計年度から、株式売却によりP.T. Dactex Indonesiaを持分法の対象より除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 144社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度から、設立により東麗高新聚化(南通)有限公司を、重要性が増加したこと等によりToray Film Products (H.K.) Ltd.ほか7社を連結の範囲に含めた。また、株式売却等により山梨蝶理㈱ほか2社を当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、東馨股份有限公司である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 57社</p> <p>主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、東馨股份有限公司である。</p> <p>なお、当連結会計年度から、持分取得により東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司を、設立によりToray Asia Pte. Ltd.ほか1社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、重要性が増加し当連結会計年度から連結の対象に含めたこと等によりToray Film Products (H.K.) Ltd.ほか4社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社</p> <p>主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング㈱、東レ・デュポン㈱である。</p> <p>なお、当連結会計年度から、設立により北京星蝶裝備有限公司ほか1社が持分法適用の関連会社となった。また、当連結会計年度から、株式売却等により㈱三国器械ほか1社を持分法の対象より除外した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか13社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Société des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか38社。</p> <p>また、次に掲げる会社の決算日は1月31日である。</p> <p>(株)シーエスコポーレーション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか12社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか11社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Société des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか46社。</p> <p>また、次に掲げる会社の決算日は1月31日である。</p> <p>(株)シーエスコポーレーション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、P.T. Easterntexほか1社については、当連結会計年度より決算期を従来の3月31日から12月31日へ変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品…主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産…定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…同左</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金…同左</p> <p>② 賞与引当金…同左</p> <p>③ 役員賞与引当金…役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p>
建物及び構築物	3～60年				
機械装置及び運搬具	3～15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として1,410百万円計上されている。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象…当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 20px;">a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p style="margin-left: 20px;">b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p style="margin-left: 20px;">c ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金融債務</p> <p>③ ヘッジ方針…当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針…同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法…同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は1,741百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、589,221百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 （役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更により営業利益は229百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ241百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「たな卸資産評価・廃棄損」(当連結会計年度 1,861百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」(当連結会計年度 158百万円)としているが、資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産評価・廃棄損」(1,861百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示している。</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の減少額」に含めていた「前払年金費用の増加額」(11百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">64,022百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,245 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,267百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	64,022百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	6,245 〃	計	70,267百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68,454百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,222 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,676百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち共同支配企業に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">19,707百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	68,454百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	8,222 〃	計	76,676百万円	上記のうち共同支配企業に対する投資の金額	19,707百万円																										
投資有価証券(株式)	64,022百万円																																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	6,245 〃																																								
計	70,267百万円																																								
投資有価証券(株式)	68,454百万円																																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,222 〃																																								
計	76,676百万円																																								
上記のうち共同支配企業に対する投資の金額	19,707百万円																																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">6,855百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,895百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,218百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(帳簿価額)	6,855百万円	投資有価証券	40 〃	計	6,895百万円	短期借入金	4,149百万円	1年内返済長期借入金	25 〃	長期借入金	44 〃	計	4,218百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">9,885 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,952百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち工場財団抵当に供している資産</td> <td style="text-align: right;">有形固定資産(帳簿価額) 3,233百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,727 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,199百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> <td style="text-align: right;">短期借入金 1,330百万円</td> </tr> </table>	売掛金	27百万円	有形固定資産(帳簿価額)	9,885 〃	投資有価証券	40 〃	計	9,952百万円	上記のうち工場財団抵当に供している資産	有形固定資産(帳簿価額) 3,233百万円	短期借入金	4,447百万円	1年内返済長期借入金	25 〃	長期借入金	3,727 〃	計	8,199百万円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	短期借入金 1,330百万円						
有形固定資産(帳簿価額)	6,855百万円																																								
投資有価証券	40 〃																																								
計	6,895百万円																																								
短期借入金	4,149百万円																																								
1年内返済長期借入金	25 〃																																								
長期借入金	44 〃																																								
計	4,218百万円																																								
売掛金	27百万円																																								
有形固定資産(帳簿価額)	9,885 〃																																								
投資有価証券	40 〃																																								
計	9,952百万円																																								
上記のうち工場財団抵当に供している資産	有形固定資産(帳簿価額) 3,233百万円																																								
短期借入金	4,447百万円																																								
1年内返済長期借入金	25 〃																																								
長期借入金	3,727 〃																																								
計	8,199百万円																																								
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	短期借入金 1,330百万円																																								
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,052 〃</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,703 〃</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,371 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td style="text-align: right;">1,280 〃</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク (株)外5社</td> <td style="text-align: right;">1,907 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,943百万円</td> </tr> </table> <p>② 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北国合繊(株)外11社</td> <td style="text-align: right;">6,381百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">388 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,769百万円</td> </tr> </table> <p>(2) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,630百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,052 〃	Toray Membrane America, Inc.	1,703 〃	P.T. Petnesia Resindo	1,371 〃	(株)知立ホテル	1,280 〃	滋賀ケーブルネットワーク (株)外5社	1,907 〃	計	10,943百万円	北国合繊(株)外11社	6,381百万円	従業員に対するもの	388 〃	計	6,769百万円	非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)	16百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">2,665百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,483 〃</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,101 〃</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク (株)外9社</td> <td style="text-align: right;">2,781 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,030百万円</td> </tr> </table> <p>② 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北国合繊(株)外9社</td> <td style="text-align: right;">7,151百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">254 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,405百万円</td> </tr> </table> <p>(2) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,665百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,483 〃	P.T. Petnesia Resindo	1,101 〃	滋賀ケーブルネットワーク (株)外9社	2,781 〃	計	8,030百万円	北国合繊(株)外9社	7,151百万円	従業員に対するもの	254 〃	計	7,405百万円	非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)	3百万円
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,630百万円																																								
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,052 〃																																								
Toray Membrane America, Inc.	1,703 〃																																								
P.T. Petnesia Resindo	1,371 〃																																								
(株)知立ホテル	1,280 〃																																								
滋賀ケーブルネットワーク (株)外5社	1,907 〃																																								
計	10,943百万円																																								
北国合繊(株)外11社	6,381百万円																																								
従業員に対するもの	388 〃																																								
計	6,769百万円																																								
非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)	16百万円																																								
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,665百万円																																								
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,483 〃																																								
P.T. Petnesia Resindo	1,101 〃																																								
滋賀ケーブルネットワーク (株)外9社	2,781 〃																																								
計	8,030百万円																																								
北国合繊(株)外9社	7,151百万円																																								
従業員に対するもの	254 〃																																								
計	7,405百万円																																								
非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)	3百万円																																								
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,485百万円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	75百万円	輸出手形割引高	2,485百万円	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,517百万円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	126百万円	輸出手形割引高	2,517百万円																																
輸出手形割引高	75百万円																																								
輸出手形割引高	2,485百万円																																								
輸出手形割引高	126百万円																																								
輸出手形割引高	2,517百万円																																								
<p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15,722百万円</td> </tr> </table>		15,722百万円	<p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,299百万円</td> </tr> </table>		12,299百万円																																				
	15,722百万円																																								
	12,299百万円																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,771百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,019 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,401,481,403株である。</p> <p>※8 当社及び当社の関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,384,666株である。</p> <p>※9 _____</p>	貸出極度額の総額	3,771百万円	貸出実行残高	3,019 〃	差引額	752百万円	<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,271 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,447百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">132 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,970 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">248 〃</td> </tr> </table>	貸出極度額の総額	4,205百万円	貸出実行残高	3,271 〃	差引額	934百万円	受取手形及び売掛金	13,447百万円	流動資産のその他	132 〃	支払手形及び買掛金	11,970 〃	流動負債のその他	248 〃
貸出極度額の総額	3,771百万円																				
貸出実行残高	3,019 〃																				
差引額	752百万円																				
貸出極度額の総額	4,205百万円																				
貸出実行残高	3,271 〃																				
差引額	934百万円																				
受取手形及び売掛金	13,447百万円																				
流動資産のその他	132 〃																				
支払手形及び買掛金	11,970 〃																				
流動負債のその他	248 〃																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">保管費及び運送費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">28,521</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>2</td><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">43,243</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>3</td><td>賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,667</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>4</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,869</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>5</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,233</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>6</td><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">10,249</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,113</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>8</td><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">38,194</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>9</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,123</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,212</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 39,710百万円</p> <p>※3 主として土地の売却によるものである。</p> <p>※4 主として関係会社株式の売却益である。</p> <p>※5 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。</p>	1	保管費及び運送費	28,521	百万円	2	給料手当	43,243	"	3	賞与一時金及び賞与引当金繰入額	10,667	"	4	退職給付費用	3,869	"	5	賃借料	9,233	"	6	旅費及び通信費	10,249	"	7	減価償却費	5,113	"	8	研究開発費	38,194	"	9	その他	61,123	"			210,212	百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">保管費及び運送費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">30,271</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>2</td><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">44,626</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>3</td><td>賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,171</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>4</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,853</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>5</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,222</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>6</td><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">10,366</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,744</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>8</td><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">40,536</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>9</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,838</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,627</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,263百万円</p> <p>※3 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 85%;">建物及び構築物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">22</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">288</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td></td><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,046</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td></td><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table> <p>※4 子会社の退職給付制度の改定に伴う旧制度の終了によるものである。</p> <p>※5 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="4">売却損</td></tr> <tr><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 85%;">建物及び構築物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">177</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">917</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td></td><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="4">廃棄損</td></tr> <tr><td></td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">832</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,839</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td></td><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,892</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table>	1	保管費及び運送費	30,271	百万円	2	給料手当	44,626	"	3	賞与一時金及び賞与引当金繰入額	11,171	"	4	退職給付費用	2,853	"	5	賃借料	9,222	"	6	旅費及び通信費	10,366	"	7	減価償却費	5,744	"	8	研究開発費	40,536	"	9	その他	67,838	"			222,627	百万円		建物及び構築物	22	百万円		機械装置及び運搬具	288	"		土地	1,046	"		その他	10	"		計	1,366	百万円	売却損					建物及び構築物	177	百万円		機械装置及び運搬具	917	"		その他	68	"		計	1,162	百万円	廃棄損					建物及び構築物	832	百万円		機械装置及び運搬具	2,839	"		その他	221	"		計	3,892	百万円
1	保管費及び運送費	28,521	百万円																																																																																																																																										
2	給料手当	43,243	"																																																																																																																																										
3	賞与一時金及び賞与引当金繰入額	10,667	"																																																																																																																																										
4	退職給付費用	3,869	"																																																																																																																																										
5	賃借料	9,233	"																																																																																																																																										
6	旅費及び通信費	10,249	"																																																																																																																																										
7	減価償却費	5,113	"																																																																																																																																										
8	研究開発費	38,194	"																																																																																																																																										
9	その他	61,123	"																																																																																																																																										
		210,212	百万円																																																																																																																																										
1	保管費及び運送費	30,271	百万円																																																																																																																																										
2	給料手当	44,626	"																																																																																																																																										
3	賞与一時金及び賞与引当金繰入額	11,171	"																																																																																																																																										
4	退職給付費用	2,853	"																																																																																																																																										
5	賃借料	9,222	"																																																																																																																																										
6	旅費及び通信費	10,366	"																																																																																																																																										
7	減価償却費	5,744	"																																																																																																																																										
8	研究開発費	40,536	"																																																																																																																																										
9	その他	67,838	"																																																																																																																																										
		222,627	百万円																																																																																																																																										
	建物及び構築物	22	百万円																																																																																																																																										
	機械装置及び運搬具	288	"																																																																																																																																										
	土地	1,046	"																																																																																																																																										
	その他	10	"																																																																																																																																										
	計	1,366	百万円																																																																																																																																										
売却損																																																																																																																																													
	建物及び構築物	177	百万円																																																																																																																																										
	機械装置及び運搬具	917	"																																																																																																																																										
	その他	68	"																																																																																																																																										
	計	1,162	百万円																																																																																																																																										
廃棄損																																																																																																																																													
	建物及び構築物	832	百万円																																																																																																																																										
	機械装置及び運搬具	2,839	"																																																																																																																																										
	その他	221	"																																																																																																																																										
	計	3,892	百万円																																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※6 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、主として市場価格が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,741百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 港区他</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算定している。</p> <p>※7 投資有価証券の減損処理に伴うものである。</p> <p>※8 持分法適用会社に対する貸倒引当損である。</p> <p>※9 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。</p> <p>※10 英国における退職給付会計基準の変更に伴う会計基準変更時差異の償却額である。</p> <p>※11 主としてゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727	<p>※6 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（14,873百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">福島県 田村郡</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建築材料 生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中国江蘇省 南通市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ポリエステル 重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">マレーシア ペナン州</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ポリエステル フィルム 生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">フランス サンモーリ ス・ド・ ベノ市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ポリエステ ルフィルム 生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">2,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,029</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、福島県田村郡、中国 江蘇省南通市およびマレーシア ペナン州の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを5～6%で割引いて算定し、フランス サンモーリス・ド・ベノ市の事業用資産については、現地会計基準に従って、割引前のキャッシュ・フローで算定している。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">515</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">清算損失等</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※9 同左</p> <p>※10 英国子会社における前期の退職給付引当金の修正に伴うものである。</p> <p>※11 主として子会社の事務所移転に伴う損失である。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福島県 田村郡	建築材料 生産設備	建物及び 構築物	727	機械装置 及び運搬具	1,357	その他	289	中国江蘇省 南通市	ポリエステル 重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	1,412	その他	18	マレーシア ペナン州	ポリエステル フィルム 生産設備	機械装置 及び運搬具	1,685	その他	31	フランス サンモーリ ス・ド・ ベノ市	ポリエステ ルフィルム 生産設備	建物及び 構築物	2,105	機械装置 及び運搬具	6,029	その他	532	株式評価損	515	百万円	貸倒引当金繰入額	846	〃	清算損失等	411	〃	計	1,772	百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																		
東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																		
福島県 田村郡	建築材料 生産設備	建物及び 構築物	727																																																		
		機械装置 及び運搬具	1,357																																																		
		その他	289																																																		
中国江蘇省 南通市	ポリエステル 重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	1,412																																																		
		その他	18																																																		
マレーシア ペナン州	ポリエステル フィルム 生産設備	機械装置 及び運搬具	1,685																																																		
		その他	31																																																		
フランス サンモーリ ス・ド・ ベノ市	ポリエステ ルフィルム 生産設備	建物及び 構築物	2,105																																																		
		機械装置 及び運搬具	6,029																																																		
		その他	532																																																		
株式評価損	515	百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	846	〃																																																			
清算損失等	411	〃																																																			
計	1,772	百万円																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481	—	—	1,401,481
自己株式				
普通株式	1,385	344	20	1,709

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加344千株は、単元未満株式の買取りによる増加127千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分217千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,603	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	7,003	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,003	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金 86,040百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △58 〃 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 979 〃 現金及び現金同等物 <u>86,961百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金 71,365百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △46 〃 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 783 〃 現金及び現金同等物 <u>72,102百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,991</td> <td style="text-align: center;">1,643</td> <td style="text-align: center;">2,348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11,804</td> <td style="text-align: center;">5,662</td> <td style="text-align: center;">6,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15,795</td> <td style="text-align: center;">7,305</td> <td style="text-align: center;">8,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,847 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,490百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,864百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,864 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,185 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,308百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,991	1,643	2,348	その他	11,804	5,662	6,142	合計	15,795	7,305	8,490	1年内	2,643百万円	1年超	5,847 〃	合計	8,490百万円	支払リース料	2,864百万円	減価償却費相当額	2,864 〃	1年内	1,123百万円	1年超	6,185 〃	合計	7,308百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,225</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,713</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,417</td> <td style="text-align: center;">1,420</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">10,283</td> <td style="text-align: center;">5,402</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">4,755</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,220</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">582</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,145</td> <td style="text-align: center;">7,972</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">9,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,146 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,150百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,155百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,132 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">136 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,859 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,248百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,225	512	-	1,713	機械装置及び運搬具	3,417	1,420	10	1,987	有形固定資産 その他	10,283	5,402	126	4,755	無形固定資産	1,220	638	-	582	合計	17,145	7,972	136	9,037	1年内	3,004百万円	1年超	6,146 〃	合計	9,150百万円	リース資産減損勘定の残高	113百万円	支払リース料	3,155百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23 〃	減価償却費相当額	3,132 〃	減損損失	136 〃	1年内	1,389百万円	1年超	5,859 〃	合計	7,248百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,991	1,643	2,348																																																																																		
その他	11,804	5,662	6,142																																																																																		
合計	15,795	7,305	8,490																																																																																		
1年内	2,643百万円																																																																																				
1年超	5,847 〃																																																																																				
合計	8,490百万円																																																																																				
支払リース料	2,864百万円																																																																																				
減価償却費相当額	2,864 〃																																																																																				
1年内	1,123百万円																																																																																				
1年超	6,185 〃																																																																																				
合計	7,308百万円																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
建物及び構築物	2,225	512	-	1,713																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,417	1,420	10	1,987																																																																																	
有形固定資産 その他	10,283	5,402	126	4,755																																																																																	
無形固定資産	1,220	638	-	582																																																																																	
合計	17,145	7,972	136	9,037																																																																																	
1年内	3,004百万円																																																																																				
1年超	6,146 〃																																																																																				
合計	9,150百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	113百万円																																																																																				
支払リース料	3,155百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	23 〃																																																																																				
減価償却費相当額	3,132 〃																																																																																				
減損損失	136 〃																																																																																				
1年内	1,389百万円																																																																																				
1年超	5,859 〃																																																																																				
合計	7,248百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	40	40	—
合計		40	40	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	43,736	156,514	112,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	602	368	△234
	債券	500	447	△53
	小計	1,102	815	△287
合計		44,838	157,329	112,491

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,917	3,637	7

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	26
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,027
不動産投資信託証券	20
非上場株式	7,498

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	4	45	17	447
(2) その他				
不動産投資信託証券	—	20	—	—
合計	4	65	17	447

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	109	109	—
合計		109	109	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	44,451	140,564	96,113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,492	8,701	△791
	債券	700	649	△51
	小計	10,192	9,350	△842
合計		54,643	149,914	95,271

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,024	8,335	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	23
社債	37
(2) その他有価証券	
社債	783
不動産投資信託証券	20
非上場株式	7,569

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	17	127	25	649
(2) その他				
不動産投資信託証券	10	10	—	—
合計	27	137	25	649

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の連結子会社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスク、為替変動リスクを効果的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引としては金利スワップ取引、通貨デリバティブ取引としては為替予約取引及び通貨スワップ取引を主に利用している。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社及び当社の連結子会社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資産運用利回りの向上等を目的として利用している。また、通貨デリバティブ取引を主に製品輸出による外貨建の売上債権、原材料輸入による外貨建の買入債務及び外貨建の金融債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。当社及び当社の連結子会社は、投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っていない。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の連結子会社のデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクのうち、金利デリバティブ取引は金利変動リスク、通貨デリバティブ取引は為替変動リスクを有している。当社及び当社の連結子会社が行っている金利スワップ取引は社債・借入金等の債務の有する金利変動リスクをヘッジする取引である。また通貨デリバティブ取引は外貨建債権債務等の有する為替変動リスクをヘッジする取引であり、何れも市場リスクを相殺している。信用リスクについては、当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引の契約先を信用度の高い金融機関に限定し、契約先を分散した取引を行うことによりリスクを抑制している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社の連結子会社は、通貨デリバティブ取引は取引権限、取引限度、管理要領等を定めた外国為替取引に関する社内管理規程に基づいて財務担当部署が実行し、毎月ポジション管理を行っている。金利デリバティブ取引は上記基本方針に基づき財務経理担当役員の個別取引決裁を得て財務担当部署が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理している。連結子会社の行う重要な通貨デリバティブ取引については、当社の財務経理担当役員の決裁を得て実行し、連結子会社から当社の財務部にポジションの報告を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	3,578	—	3,522	56	210	—	205	5
	ユーロ	636	—	636	0	639	—	638	1
	ポンド	—	—	—	—	92	—	92	0
	円	—	—	—	—	1,004	—	966	38
	買建								
	米ドル	428	—	423	△5	9,152	—	9,377	225
	円	642	—	638	△4	2,393	—	2,436	43
	ユーロ	—	—	—	—	100	—	100	0
	合計	—	—	—	47	—	—	—	312

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	4,500	—	△40	△40	—	—	—	—
	合計	4,500	—	△40	△40	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△247,596百万円
(2) 年金資産	206,657 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△40,939 "
(4) 未認識数理計算上の差異	8,881 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△39,122 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△71,180 "
(7) 前払年金費用	41 "
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△71,221 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	3,739百万円
未認識数理計算上の差異	△1,086 "
未認識過去勤務債務	△324 "
退職給付引当金の減少	2,329 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,739百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,716百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	7,425百万円
(2) 利息費用	4,842 "
(3) 期待運用収益	△4,904 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,063 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,908 "
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	9,518 "
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,410 "
(8) 在外子会社退職給付引当損	1,814 "
(9) その他	1,495 "
計	14,237 "

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金1,360百万円を支払っている。
 2 勤務費用から、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。
 4 (9)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△249,523百万円
(2) 年金資産	221,116 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△28,407 "
(4) 未認識数理計算上の差異	2,401 "
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△36,222 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△62,228 "
(7) 前払年金費用	10,072 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△72,300 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	6,579百万円
(2) 利息費用	4,688 "
(3) 期待運用収益	△6,069 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,748 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,866 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,080 "
(7) 在外子会社退職給付引当損	1,731 "
(8) その他	3,395 "
計	9,206 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金 2,652百万円を支払っている。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

3 (8)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	未実現利益		未実現利益
	その他		関係会社への投資
			その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	減価償却費		減価償却費
	在外子会社の留保利益		在外子会社の留保利益
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	流動負債 その他		流動負債 その他
	固定負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等一時差異でない項目		交際費等一時差異でない項目
	税効果を計上していない子会社の損益の影響等		税効果を計上していない将来減算一時差異の減少
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	580,549	337,978	234,994	52,714	154,135	67,118	1,427,488	—	1,427,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	647	28,853	7,107	1,034	58,631	16,963	113,235	(113,235)	—
計	581,196	366,831	242,101	53,748	212,766	84,081	1,540,723	(113,235)	1,427,488
営業費用	560,509	348,347	210,837	41,928	207,846	77,628	1,447,095	(112,650)	1,334,445
営業利益	20,687	18,484	31,264	11,820	4,920	6,453	93,628	(585)	93,043
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	486,465	420,098	298,937	114,477	169,894	107,221	1,597,092	(59,670)	1,537,422
減価償却費	22,541	18,281	14,399	4,613	2,522	2,969	65,325	(881)	64,444
資本的支出	23,254	28,112	26,668	20,213	2,163	5,280	105,690	(1,563)	104,127

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

5 当連結会計年度において、減損損失(1,741百万円)を計上しているが、これは主として全社資産に係るものである。全社資産は各セグメントに配賦しており、減損損失が各セグメントの資産に与える影響は軽微である。

(事業区分の方法の変更)

従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報・通信機材事業」、「住宅・エンジニアリング事業」、「医薬・医療事業」、「新事業その他」の6事業区分にしていたが、当連結会計年度より、「新事業その他」から「炭素繊維複合材料事業」を独立させ、「医薬・医療事業」を「新事業その他」に含め、これに合わせて「新事業その他」の名称を「ライフサイエンスその他」に変更している。

これは、「炭素繊維複合材料事業」については、事業が拡大したこと、「医薬・医療事業」については、事業規模が相対的に小さくなったことによるものである。

また、事業内容をより適切に表すために「情報・通信機材事業」の名称を「情報通信材料・機器事業」に、「住宅・エンジニアリング事業」の名称を「環境・エンジニアリング事業」に変更している。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により示すと次のとおりとなる。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	513,354	300,404	219,142	44,697	148,661	72,348	1,298,606	—	1,298,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	830	28,421	5,129	446	40,696	16,759	92,281	(92,281)	—
計	514,184	328,825	224,271	45,143	189,357	89,107	1,390,887	(92,281)	1,298,606
営業費用	493,312	313,167	195,991	39,547	185,063	82,639	1,309,719	(92,165)	1,217,554
営業利益	20,872	15,658	28,280	5,596	4,294	6,468	81,168	(116)	81,052
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	480,112	383,932	239,398	84,127	160,064	111,302	1,458,935	(56,671)	1,402,264
減価償却費	22,446	19,033	13,177	4,308	2,571	3,506	65,041	(753)	64,288
資本的支出	22,922	13,701	16,877	9,883	4,340	6,512	74,235	(1,141)	73,094

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	607,752	375,292	263,808	68,593	161,310	69,706	1,546,461	—	1,546,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	925	32,507	7,064	1,216	65,146	19,185	126,043	(126,043)	—
計	608,677	407,799	270,872	69,809	226,456	88,891	1,672,504	(126,043)	1,546,461
営業費用	589,441	388,567	237,415	51,725	220,503	80,740	1,568,391	(124,353)	1,444,038
営業利益	19,236	19,232	33,457	18,084	5,953	8,151	104,113	(1,690)	102,423
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	509,482	458,972	318,671	170,140	175,256	111,448	1,743,969	(69,522)	1,674,447
減価償却費	24,175	19,761	17,375	6,666	2,518	3,314	73,809	(1,120)	72,689
減損損失	1,743	7,524	2,899	14	2,687	6	14,873	—	14,873
資本的支出	23,441	29,254	31,244	36,026	4,454	3,776	128,195	(1,751)	126,444

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	1,043,325	245,632	138,531	1,427,488	—	1,427,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,172	41,404	6,525	156,101	(156,101)	—
計	1,151,497	287,036	145,056	1,583,589	(156,101)	1,427,488
営業費用	1,079,735	273,586	136,546	1,489,867	(155,422)	1,334,445
営業利益	71,762	13,450	8,510	93,722	(679)	93,043
II 資産	1,130,751	276,986	159,994	1,567,731	(30,309)	1,537,422

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	1,104,923	290,570	150,968	1,546,461	—	1,546,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,503	54,977	11,157	183,637	(183,637)	—
計	1,222,426	345,547	162,125	1,730,098	(183,637)	1,546,461
営業費用	1,141,714	333,468	152,307	1,627,489	(183,451)	1,444,038
営業利益	80,712	12,079	9,818	102,609	(186)	102,423
II 資産	1,189,690	344,248	183,824	1,717,762	(43,315)	1,674,447

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	377,306	212,456	589,762
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,427,488
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	14.9	41.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	422,266	238,068	660,334
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,546,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	15.4	42.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	383円42銭	1株当たり純資産額	421円51銭
1株当たり当期純利益	33円72銭	1株当たり当期純利益	41円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	649,670百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	59,650百万円
(うち少数株主持分)	(—)	(59,650百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	—	590,020百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	—	1,399,773千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	47,409百万円	58,577百万円
普通株主に帰属しない金額	198百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(198百万円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	47,211百万円	58,577百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,282千株	1,399,960千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	三洋化成工業(株) (関連会社) 発行 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 10,000百万円	当社発行 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円 なお、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。 三洋化成工業(株) (関連会社) 発行 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 10,000百万円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ㈱	第15回無担保普通社債	平9.11.10	20,000	20,000	年2.40	なし	平21.11.10
〃	第18回無担保普通社債	平10.12.10	10,000	10,000	年2.03	〃	平20.12.10
〃	第20回無担保普通社債	平11.5.20	10,000	10,000	年1.95	〃	平21.5.20
〃	第22回無担保普通社債	平11.10.20	10,000	10,000	年1.93	〃	平21.10.20
〃	第23回無担保普通社債	平12.8.21	10,000	10,000	年1.94	〃	平22.8.20
〃	第24回無担保普通社債	平13.2.13	10,000	10,000	年2.00	〃	平25.2.8
〃	第25回無担保普通社債	平13.8.10	20,000	—	—	—	—
〃	第26回無担保普通社債	平13.12.5	20,000	20,000	年1.48	なし	平23.12.5
〃	第27回無担保普通社債	平15.10.10	10,000	10,000	年1.61	〃	平25.10.10
〃	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注)1	平19.3.12	—	50,000	—	〃	平24.3.12
〃	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注)1	平19.3.12	—	50,000	—	〃	平26.3.12
合計	—	—	120,000	200,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2012年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	2014年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	1,130	1,094
発行価額の総額(百万円)	50,000	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	—	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	40,000	10,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102,438	124,583	3.47	—
1年内返済長期借入金	20,566	45,667	1.28	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	186,407	166,686	2.20	平成20.4～ 平成28.4
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)	55,000	—	—	—
合計	364,411	336,936	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,545	9,008	27,232	12,454

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第125期 (平成18年3月31日)		第126期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		45,334		37,823	
2 受取手形	※3,8	2,159		1,971	
3 売掛金	※3,8	97,760		112,091	
4 有価証券		4		4	
5 製品		39,665		45,813	
6 原材料		13,386		16,515	
7 仕掛品		17,778		19,653	
8 貯蔵品		4,467		4,607	
9 前払費用		407		703	
10 繰延税金資産		8,517		8,557	
11 関係会社短期貸付金		32,148		27,045	
12 短期債権	※3,8	18,398		21,873	
13 その他		2,629		2,404	
貸倒引当金		△5,482		△3,816	
流動資産合計		277,168	27.9	295,244	28.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		223,353		230,800	
減価償却累計額		141,912	81,440	145,936	84,864
(2) 構築物		39,476		40,336	
減価償却累計額		29,713	9,763	30,370	9,965
(3) 機械及び装置		764,560		794,474	
減価償却累計額		672,621	91,940	678,798	115,676
(4) 車両及び運搬具		2,547		2,480	
減価償却累計額		2,236	311	2,209	272
(5) 工具器具及び備品		32,340		32,107	
減価償却累計額		27,992	4,348	27,670	4,437
(6) 土地			46,852		46,615
(7) 建設仮勘定			30,831		21,940
有形固定資産合計			265,485		283,768

区分	注記 番号	第125期 (平成18年3月31日)		第126期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			226		202	
(2) ソフトウェア			2,785		2,863	
(3) その他			1,142		1,391	
無形固定資産合計			4,153		4,455	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			152,336		146,650	
(2) 関係会社株式			237,910		242,167	
(3) 出資金			459		461	
(4) 関係会社出資金			44,800		51,641	
(5) 関係会社長期貸付金			5,117		8,211	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権			1,336		6,905	
(7) 長期前払費用			300		275	
(8) 長期前払金			2,450		1,812	
(9) その他			6,148		16,091	
貸倒引当金			△4,966		△13,577	
投資その他の資産合計			445,890		460,637	
固定資産合計			715,529	72.1	748,860	71.7
資産合計			992,696	100.0	1,044,104	100.0

区分	注記 番号	第125期 (平成18年3月31日)		第126期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3,8	2,526		2,190	
2 買掛金	※3,8	45,828		46,259	
3 1年内返済長期借入金		908		38,962	
4 コマーシャルペーパー		55,000		—	
5 1年内償還社債		20,000		—	
6 未払金	※3,8	35,061		45,357	
7 未払費用		16,397		18,395	
8 未払法人税等		1,214		12,200	
9 前受金		373		259	
10 預り金	※3	25,560		25,331	
11 賞与引当金		7,200		8,000	
12 役員賞与引当金		—		170	
13 設備関係支払手形		861		1,702	
14 その他		721		862	
流動負債合計		211,649	21.3	199,687	19.1
II 固定負債					
1 社債		100,000		200,000	
2 長期借入金		135,230		106,430	
3 繰延税金負債		20,663		12,355	
4 退職給付引当金		34,510		35,224	
5 役員退職慰労引当金		1,900		2,142	
6 債務保証損失引当金		—		4,625	
7 その他		7,054		5,764	
固定負債合計		299,356	30.2	366,539	35.1
負債合計		511,006	51.5	566,227	54.2

区分	注記 番号	第125期 (平成18年3月31日)		第126期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		96,937	9.8	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		85,791		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		13		—		
資本剰余金合計			85,804	8.6	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		24,234		—		
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		18,232		—		
(2) 特別償却準備金	914		—			
(3) 別途積立金	162,000		—			
3 当期末処分利益	30,146		—			
利益剰余金合計			235,526	23.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金			63,734	6.4	—	—
V 自己株式	※2		△311	△0.0	—	—
資本合計			481,691	48.5	—	—
負債及び資本合計			992,696	100.0	—	—

区分	注記 番号	第125期 (平成18年3月31日)		第126期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	96,937	9.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		85,791	
(2) その他資本剰余金		—		22	
資本剰余金合計		—	—	85,814	8.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		24,234	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		17,718	
特別償却準備金		—		385	
別途積立金		—		174,000	
繰越利益剰余金		—		23,928	
利益剰余金合計		—	—	240,265	23.0
4 自己株式		—	—	△419	△0.0
株主資本合計		—	—	422,596	40.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	54,612	5.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	668	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	55,281	5.3
純資産合計			—	477,877	45.8
負債純資産合計			—	1,044,104	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第125期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第126期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※13		499,339	100.0		548,214	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		39,331			39,665		
2 当期製品製造原価	※3, 13	315,194			353,442		
3 当期製品仕入高	※13	60,863			68,441		
合計		415,389			461,548		
4 製品他勘定振替高	※1	1,124			2,278		
5 期末製品たな卸高		39,665	374,600	75.0	45,813	413,457	75.4
売上総利益			124,739	25.0		134,757	24.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2, 13	33,554			35,929		
2 一般管理費	※2,3 13	53,640	87,193	17.5	55,984	91,913	16.8
営業利益			37,545	7.5		42,845	7.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		207			394		
2 受取配当金	※13	23,125			14,029		
3 雑収益		2,248	25,580	5.1	2,393	16,817	3.1
V 営業外費用							
1 支払利息		830			1,518		
2 社債利息		1,277			1,309		
3 訴訟和解金	※4	1,310			—		
4 新規設備操業開始費用	※5	1,949			1,256		
5 訴訟関係費用		—			1,319		
6 雑損失		4,120	9,486	1.9	2,130	7,532	1.4
経常利益			53,639	10.7		52,130	9.5
VI 特別利益							
1 有形固定資産売却益	※6	149			1,005		
2 投資有価証券売却益		3,575	3,724	0.8	7,879	8,884	1.6

区分	注記 番号	第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 有形固定資産売却廃棄損	※7	2,114			2,879		
2 減損損失	※8	1,727			79		
3 投資有価証券評価損	※9	100			155		
4 関係会社整理・評価損	※10	24,740			28,441		
5 構造改善費用	※11	941			508		
6 退職給付制度改定損失		1,200			—		
7 その他	※12	42	30,864	6.2	—	32,062	5.8
税引前当期純利益			26,499	5.3		28,952	5.3
法人税、住民税 及び事業税		1,842			13,985		
法人税等調整額		505	2,347	0.5	△2,543	11,442	2.1
当期純利益			24,152	4.8		17,510	3.2
前期繰越利益			11,597			—	
中間配当額			5,603			—	
当期未処分利益			30,146			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	※1		155,792	49.2		183,928	51.6
労務費			27,399	8.7		26,367	7.4
経費			133,119	42.1		146,045	41.0
（うち外注加工費）			(79,540)	(25.1)		(85,423)	(24.0)
（うち減価償却費）			(21,598)	(6.8)		(24,870)	(7.0)
当期総製造費用			316,310	100.0		356,340	100.0
期首仕掛品たな卸高			18,047			17,778	
合計			334,357			374,118	
期末仕掛品たな卸高			17,778			19,653	
他勘定振替高	※2		1,385			1,022	
当期製品製造原価			315,194			353,442	

(注) ※1 第125期には退職給付費用が2,446百万円、賞与引当金繰入額が3,175百万円、第126期には退職給付費用が673百万円、賞与引当金繰入額が3,504百万円含まれている。

※2 主なものは、試作用使用高である。

3 当社の主要製品の原価計算方法は、工程別等級別総合原価計算である。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整している。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		第125期 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			30,146
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		501	
2 特別償却準備金取崩額		364	865
合計			31,012
III 利益処分類			
1 配当金		5,603 (1株につき 4円00銭)	
2 役員賞与金		165 (うち 取締役分157 監査役分 8)	
3 任意積立金			
(1) 圧縮記帳積立金		67	
(2) 特別償却準備金		21	
(3) 別途積立金		12,000	17,856
IV 次期繰越利益			13,155

(注) 1 上記処分類は定時株主総会の承認を経たものである。

2 中間配当額 (1) 支払総額 5,603百万円
(1株につき4円00銭)
(2) 支払開始日 平成17年12月5日

株主資本等変動計算書

第126期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	96,937	85,791	13	24,234	18,232	914	162,000	30,146	△311	417,956
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)								△5,603		△5,603
剰余金の配当								△7,003		△7,003
圧縮記帳積立金の積立 (注)					67			△67		—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△501			501		—
圧縮記帳積立金の積立					400			△400		—
圧縮記帳積立金の取崩					△480			480		—
特別償却準備金の積立 (注)						21		△21		—
特別償却準備金の取崩 (注)						△364		364		—
特別償却準備金の積立						3		△3		—
特別償却準備金の取崩						△189		189		—
別途積立金の積立 (注)							12,000	△12,000		—
役員賞与 (注)								△165		△165
当期純利益								17,510		17,510
自己株式の取得									△117	△117
自己株式の処分			10						9	18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	10	—	△514	△529	12,000	△6,218	△109	4,640
平成19年3月31日残高(百万円)	96,937	85,791	22	24,234	17,718	385	174,000	23,928	△419	422,596

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	63,734	—	63,734	481,691
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△5,603
剰余金の配当				△7,003
圧縮記帳積立金の積立 (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立 (注)				—
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
役員賞与 (注)				△165
当期純利益				17,510
自己株式の取得				△117
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△9,122	668	△8,453	△8,453
事業年度中の変動額合計(百万円)	△9,122	668	△8,453	△3,813
平成19年3月31日残高(百万円)	54,612	668	55,281	477,877

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準： (1) 製品、仕掛品……原価法 (2) 原材料、貯蔵品…低価法 評価方法：移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 企業会計基準委員会平成14年3月29日)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別損失として1,200百万円計上されている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) _____</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…同左</p> <p>(2) 賞与引当金…同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金…役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金…債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、税引前当期純利益は1,727百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、477,209百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ170百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外費用の「雑損失」に含めていた「新規設備操業開始費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期においては、営業外費用の「雑損失」に「新規設備操業開始費用」(79百万円)が含まれている。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外費用の「雑損失」に含めていた「訴訟関係費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期においては、営業外費用の「雑損失」に「訴訟関係費用」(829百万円)が含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第125期 (平成18年3月31日)	第126期 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 授権株式数 普通株式 4,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,401,481,403株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めている。 なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式778,116株である。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,705 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,176 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,801 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22,694 "</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円	売掛金	48,705 "	支払手形	3 "	買掛金	17,176 "	未払金	13,801 "	預り金	22,694 "	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,215 "</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">15,480 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,043 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,318 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,337 "</td> </tr> </table>	受取手形	171百万円	売掛金	52,215 "	短期債権	15,480 "	支払手形	5 "	買掛金	25,043 "	未払金	11,318 "	預り金	21,337 "
受取手形	15百万円																										
売掛金	48,705 "																										
支払手形	3 "																										
買掛金	17,176 "																										
未払金	13,801 "																										
預り金	22,694 "																										
受取手形	171百万円																										
売掛金	52,215 "																										
短期債権	15,480 "																										
支払手形	5 "																										
買掛金	25,043 "																										
未払金	11,318 "																										
預り金	21,337 "																										

第125期 (平成18年3月31日)	第126期 (平成19年3月31日)
<p>4 保証債務等</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 25,670 百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 12,909 百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 8,223 百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 7,367 百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 5,932 百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 5,160 百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 5,002 百万円</p> <p>Toray Composites(America), Inc. 4,699 百万円</p> <p>Penfibre Sdn. Berhad 3,608 百万円</p> <p>Toray Textiles Central Europe s.r.o. 3,099 百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 3,054 百万円</p> <p>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 2,630 百万円</p> <p>P.T.Easterntex 2,425 百万円</p> <p>Toray Fluorofibers(America), Inc. 2,175 百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,052 百万円</p> <p>Toray Membrane America, Inc. 外12社 9,815 百万円</p> <hr/> <p>計 103,819 百万円</p>	<p>4 保証債務等</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 23,641 百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 8,618 百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 5,463 百万円</p> <p>Toray Composites(America), Inc. 4,722 百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 4,347 百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 3,678 百万円</p> <p>Toray Textiles Central Europe s.r.o. 3,382 百万円</p> <p>P.T.Easterntex 2,682 百万円</p> <p>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 2,665 百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 2,341 百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 2,316 百万円</p> <p>東麗即発(青島)染織股份有限公司 2,007 百万円</p> <p>東レインターナショナル(株) 外 11社 9,503 百万円</p> <hr/> <p>計 75,365 百万円</p>

第125期 (平成18年3月31日)	第126期 (平成19年3月31日)																																												
<p>② 関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノウイン(株)外4社</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蝶理(株)外12社</td> <td style="text-align: right;">12,261百万円</td> </tr> </table> <p>(3) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノウイン(株)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">3,317百万円</p> <p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">86,101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">34,848 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">51,253百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,734百万円である。</p> <p>※8 _____</p>	テクノウイン(株)外4社	314百万円	従業員に対するもの	323 "	計	637百万円	蝶理(株)外12社	12,261百万円	テクノウイン(株)	16百万円	貸出極度額の総額	86,101百万円	貸出実行残高	34,848 "	差引額	51,253百万円	<p>② 関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノウイン(株)外3社</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">218 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蝶理(株)外13社</td> <td style="text-align: right;">7,511百万円</td> </tr> </table> <p>(3) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノウイン(株)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">2,767百万円</p> <p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,245百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,944 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">66,301百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>7 _____</p> <p>※8 期末日満期手形等の処理</p> <p>期末日満期手形及び期末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>期末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,595 "</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,043 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">248 "</td> </tr> </table>	テクノウイン(株)外3社	231百万円	従業員に対するもの	218 "	計	449百万円	蝶理(株)外13社	7,511百万円	テクノウイン(株)	3百万円	貸出極度額の総額	100,245百万円	貸出実行残高	33,944 "	差引額	66,301百万円	受取手形	49百万円	売掛金	15,595 "	短期債権	288 "	支払手形	60 "	買掛金	1,043 "	未払金	248 "
テクノウイン(株)外4社	314百万円																																												
従業員に対するもの	323 "																																												
計	637百万円																																												
蝶理(株)外12社	12,261百万円																																												
テクノウイン(株)	16百万円																																												
貸出極度額の総額	86,101百万円																																												
貸出実行残高	34,848 "																																												
差引額	51,253百万円																																												
テクノウイン(株)外3社	231百万円																																												
従業員に対するもの	218 "																																												
計	449百万円																																												
蝶理(株)外13社	7,511百万円																																												
テクノウイン(株)	3百万円																																												
貸出極度額の総額	100,245百万円																																												
貸出実行残高	33,944 "																																												
差引額	66,301百万円																																												
受取手形	49百万円																																												
売掛金	15,595 "																																												
短期債権	288 "																																												
支払手形	60 "																																												
買掛金	1,043 "																																												
未払金	248 "																																												

(損益計算書関係)

第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主として、宣伝、見本、研究費等自己消費による 払出高及びたな卸資産の廃棄によるものである。 ※2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目 及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 保管費及び運送費 9,754百万円 販売促進費 5,404 〃 給料手当及び賞与一時金 7,132 〃 賞与引当金繰入額 1,145 〃 退職給付費用 806 〃 法定福利費 883 〃 請負作業費 2,568 〃 旅費及び通信費 1,994 〃 賃借料 1,423 〃 減価償却費 317 〃 (2) 一般管理費 給料手当及び賞与一時金 6,505百万円 賞与引当金繰入額 1,044 〃 退職給付費用 672 〃 法定福利費 804 〃 請負作業費 3,296 〃 旅費及び通信費 1,223 〃 賃借料 2,180 〃 減価償却費 1,870 〃 研究開発費 31,367 〃 (うち材料費) (6,781百万円) (うち給料手当及び 賞与一時金) (9,631 〃) (うち賞与引当金繰入額) (1,836 〃) (うち退職給付費用) (1,382 〃) (うち法定福利費) (1,395 〃) (うち請負作業費) (3,216 〃) (うち減価償却費) (2,745 〃) ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,587百万円 ※4 炭素繊維関連の民事訴訟和解金である。 ※5 新規設備操業開始に伴う試運転等の費用である。 ※6 社宅跡地の売却に伴うもの等である。 ※7 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一 括契約している。	※1 同左 ※2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目 及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 保管費及び運送費 9,984百万円 販売促進費 6,716 〃 給料手当及び賞与一時金 7,242 〃 賞与引当金繰入額 1,216 〃 退職給付費用 266 〃 法定福利費 893 〃 請負作業費 2,688 〃 旅費及び通信費 2,118 〃 賃借料 1,731 〃 減価償却費 353 〃 (2) 一般管理費 給料手当及び賞与一時金 6,675百万円 賞与引当金繰入額 1,168 〃 退職給付費用 242 〃 法定福利費 831 〃 請負作業費 3,405 〃 旅費及び通信費 1,253 〃 賃借料 2,391 〃 減価償却費 2,011 〃 研究開発費 32,601 〃 (うち材料費) (6,085百万円) (うち給料手当及び 賞与一時金) (9,850 〃) (うち賞与引当金繰入額) (2,112 〃) (うち退職給付費用) (407 〃) (うち法定福利費) (1,457 〃) (うち請負作業費) (3,815 〃) (うち減価償却費) (2,875 〃) ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,815百万円 ※4 同左 ※5 同左 ※6 内訳は次のとおりである。 機械及び装置 162 百万円 土地 843 〃 計 1,005 百万円 ※7 内訳は次のとおりである。 売却損 機械及び装置 3 百万円 廃棄損 建物 542 百万円 機械及び装置 2,140 〃 その他 194 〃 計 2,876 百万円

第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※8 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当期において、市場価格が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,727百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算定している。</p> <p>※9 投資有価証券の減損処理に伴うものである。</p> <p>※10 関係会社への貸付金に対し、貸倒引当を行ったもの及び株式評価損である。</p> <p>※11 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。</p> <p>※12 ゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p> <p>※13 関係会社項目</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">183,491 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">161,683 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,022 〃</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727	(1) 関係会社売上高	183,491 百万円	(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	161,683 〃	(3) 関係会社受取配当金	22,022 〃	<p>※8</p> <p>※9</p> <p>※10 内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,919 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,887 〃</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,635 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,441 百万円</td> </tr> </table> <p>※11 同左</p> <p>※12</p> <p>※13 関係会社項目</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">192,962 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">187,224 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,694 〃</td> </tr> </table>	株式評価損	10,919 百万円	貸倒引当金繰入額	6,887 〃	債務保証損失引当金繰入額	10,635 〃	計	28,441 百万円	(1) 関係会社売上高	192,962 百万円	(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	187,224 〃	(3) 関係会社受取配当金	12,694 〃
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727																										
(1) 関係会社売上高	183,491 百万円																												
(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	161,683 〃																												
(3) 関係会社受取配当金	22,022 〃																												
株式評価損	10,919 百万円																												
貸倒引当金繰入額	6,887 〃																												
債務保証損失引当金繰入額	10,635 〃																												
計	28,441 百万円																												
(1) 関係会社売上高	192,962 百万円																												
(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	187,224 〃																												
(3) 関係会社受取配当金	12,694 〃																												

(株主資本等変動計算書関係)

第126期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	778	127	20	885

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加127千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

(リース取引関係)

第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	1,775	282	1,494
工具器具 及び備品	5,931	2,990	2,941
その他	548	272	276
合計	8,254	3,543	4,711
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。		(注) 同左	
2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,529 百万円	1年内	1,691 百万円
1年超	3,181 "	1年超	3,086 "
合計	4,711 百万円	合計	4,778 百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。		(注) 同左	
3 支払リース料及び減価償却費相当額		3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	1,690 百万円	支払リース料	1,812 百万円
減価償却費相当額	1,690 "	減価償却費相当額	1,812 "
4 減価償却費相当額の算定方法		4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		同左	

(有価証券関係)

第125期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	46,959	32,561
関連会社株式	1,137	20,377	19,240
合計	15,534	67,336	51,802

第126期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	33,916	19,518
関連会社株式	1,137	15,479	14,342
合計	15,534	49,395	33,861

(税効果会計関係)

第125期 (平成18年3月31日)		第126期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	18,108百万円		18,411百万円
	関係会社株式		関係会社株式
	12,104 "		17,659 "
	その他		貸倒引当金
	14,772 "		5,092 "
	繰延税金資産小計		賞与引当金
	44,984百万円		3,255 "
	評価性引当額		その他
	771 "		12,763 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	44,213百万円		57,180百万円
	繰延税金負債		評価性引当額
	圧縮記帳積立金		6,349 "
	12,209百万円		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		50,831百万円
	43,759 "		繰延税金負債
	特別償却準備金		圧縮記帳積立金
	391 "		12,154百万円
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	56,359百万円		37,674 "
	繰延税金負債の純額		その他
	12,146百万円		4,801 "
			繰延税金負債合計
			54,629百万円
			繰延税金負債の純額
			3,798百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載していない。
	40.7%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	1.3%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	28.0%		
	その他		
	5.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	8.9%		

(1 株当たり情報)

第125期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第126期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	343円77銭	1株当たり純資産額	341円20銭
1株当たり当期純利益	17円12銭	1株当たり当期純利益	12円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第125期 (平成18年 3月31日)	第126期 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額		477,877百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額		477,877百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数		1,400,596千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第125期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第126期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益	24,152百万円	17,510百万円
普通株主に帰属しない金額	165百万円	
(うち利益処分による役員賞与金)	(165百万円)	()
普通株式に係る当期純利益	23,987百万円	17,510百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,758千株	1,400,648千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円 なお、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株三井住友フィナンシャルグループ	16,577	17,737
		富士フイルムホールディングス(株)	2,215,000	10,676
		三井物産(株)	3,135,060	6,897
		株東京放送	1,548,300	6,751
		株豊田自動織機	1,142,700	6,376
		三井トラスト・ホールディングス(株)	4,761,730	5,533
		日本バイリーン(株)	7,242,083	5,446
		松下電器産業(株)	2,082,000	4,945
		Kolon Industries, Inc.	2,112,824	4,763
		科研製薬(株)	4,589,825	4,402
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906	3,866
		トヨタ自動車(株)	441,227	3,331
		株テレビ東京	518,050	2,896
		株みずほフィナンシャルグループ	3,691	2,801
		株東京スタイル	2,046,400	2,640
		三菱商事(株)	927,353	2,536
		住友信託銀行(株)	1,905,978	2,342
		タカタ(株)	500,000	2,340
		Far Eastern Textile Ltd.	22,629,228	2,309
		アツギ(株)	10,255,136	2,051
		三井生命保険(株)	40,000	2,000
		United Therapeutics Co.	300,000	1,919
		イオン(株)	800,000	1,880
アルプス電気(株)	1,300,000	1,794		
株オンワード樫山	1,070,017	1,754		
アステラス製薬(株)	330,000	1,676		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三陽商会	1,486,109	1,571
		小松精練(株)	2,649,367	1,547
		(株)ブリヂストン	606,533	1,428
		日東紡績(株)	3,048,310	1,314
		三井造船(株)	2,468,050	1,232
		日本毛織(株)	1,150,600	1,189
		リンテック(株)	504,472	1,173
		三共生興(株)	1,641,320	1,114
		Shinkong Synthetic Fibers Co.	33,757,634	1,088
		王子製紙(株)	1,655,000	1,034
		(株)毎日放送	561,619	1,003
		フジプレミアム(株)	1,560,000	994
		(株)アシックス	751,034	991
その他(178銘柄)	35,523,990	19,289		
計		159,280,123	146,629	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	千葉県工業用水事業債	4	4
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県工業用水事業債	19	19
計		23	23	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券外	—	2
計		—	2	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	223,353	9,116	1,669	230,800	145,936	5,345	84,864
構築物	39,476	1,236	377	40,336	30,370	976	9,965
機械及び装置	764,560	47,000	17,087	794,474	678,798	21,945	115,676
車両及び運搬具	2,547	56	123	2,480	2,209	89	272
工具器具及び備品	32,340	1,310	1,543	32,107	27,670	1,119	4,437
土地	46,852	—	237 (79)	46,615	—	—	46,615
建設仮勘定	30,831	49,828	58,719	21,940	—	—	21,940
有形固定資産計	1,139,960	108,547	79,756 (79)	1,168,751	884,983	29,474	283,768
無形固定資産							
特許権	—	—	—	247	45	31	202
ソフトウェア	—	—	—	6,409	3,546	1,115	2,863
その他	—	—	—	1,429	37	3	1,391
無形固定資産計	—	—	—	8,084	3,629	1,149	4,455
長期前払費用	722	1	1	722	447	25	275
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額で内数である。

2 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

愛媛工場	炭素繊維生産設備外	18,317 百万円
滋賀事業場	カラーフィルター生産設備外	6,900 "
岡崎工場	人工腎臓生産設備外	4,943 "
岐阜工場	フィルム生産設備外	3,849 "
名古屋事業場	ケミカル生産設備外	3,386 "
東海工場	樹脂生産設備外	2,551 "
土浦工場	フィルム生産設備外	2,472 "

建設仮勘定

愛媛工場	炭素繊維生産設備外	26,874 百万円
滋賀事業場	カラーフィルター生産設備外	8,879 "
名古屋事業場	ケミカル生産設備外	4,424 "
三島工場	フィルム生産設備外	3,190 "

3 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

三島工場	フィルム生産設備外	4,677 百万円
滋賀事業場	補経設備外	2,683 "
名古屋事業場	樹脂生産設備外	2,412 "

4 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,448	8,249	991	314	17,393
賞与引当金	7,200	8,000	7,200	—	8,000
役員賞与引当金	—	170	—	—	170
役員退職慰労引当金	1,900	557	315	—	2,142
債務保証損失引当金	—	10,635	—	6,010	4,625

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、23百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、291百万円は債権回収による戻し入れ額である。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損益計算書上、関係会社株式評価損および貸倒引当金繰入額と相殺し、関係会社整理・評価損として計上している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	36,462
普通預金	1,356
計	37,818
合計	37,823

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
水道機工(株)	169
(株)フジユー	138
東海理化販売(株)	138
AROMATICS MALAYSIA SDN. BHD.	100
カイトック(株)	99
その他	1,327
合計	1,971

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月中	172
〃 5月中	989
〃 6月中	453
〃 7月中	200
〃 8月中	154
〃 9月以降	2
合計	1,971

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	27,760
三井物産(株)	8,125
東レ・メディカル(株)	6,443
松下電器産業(株)	6,059
蝶理(株)	3,433
その他	60,271
合計	112,091

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
97,760	577,401	563,070	112,091	83.4	66.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「発生高」には消費税等が含まれている。

d 製品

区分	金額(百万円)
繊維	11,436
プラスチック	20,015
その他	14,362
合計	45,813

e 原材料

区分	金額(百万円)
繊維原材料	4,379
プラスチック原材料	4,666
その他	7,471
合計	16,515

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維	12,494
プラスチック	1,539
その他	5,619
合計	19,653

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料	668
工事用品	3,275
消耗品	232
その他	433
合計	4,607

② 固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
子会社株式	
Toray Holding (U.S.A.), Inc.	58,110
Toray Saehan Inc.	30,474
Penfibre Sdn. Berhad	10,521
蝶理(株)	10,175
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	8,648
その他(94社)	91,889
計	209,816
関連会社株式	
松下プラズマディスプレイ(株)	12,500
東レ・ダウコーニング(株)	6,163
オペロンテックス(株)	3,505
東レ・デュボン(株)	1,984
STECO, Ltd.	1,308
その他(22社)	6,892
計	32,351
合計	242,167

③ 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日陽エンジニアリング(株)	697
カワボウ繊維(株)	158
(株)明成商会	113
(株)石川製作所	112
ケイシン(株)	87
その他	1,023
合計	2,190

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月中	955
” 5月中	742
” 6月中	258
” 7月中	191
” 8月中	7
” 9月以降	37
合計	2,190

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	11,831
三井物産(株)	6,132
(株)ジャパンエナジー	1,447
東レエンジニアリング(株)	1,392
蝶理(株)	1,210
その他	24,247
合計	46,259

c 設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成19年4月中	948
〃 5月中	217
〃 6月中	153
〃 7月中	332
〃 8月中	23
〃 9月以降	28
合計	1,702

(注) 主な相手先

(株)よしみね	641 百万円
(株)日立ハイテクマテリアルズ	125 〃
(株)テクノフロンティア	112 〃
(株)日本製鋼所	91 〃
東矢工業(株)	77 〃

④ 固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
第15回無担保普通社債	20,000
第26回無担保普通社債	20,000
その他	60,000
合計	200,000

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	15,000
大阪府信用農業協同組合連合会	14,700
日本生命保険(相)	12,000
住友生命保険(相)	10,000
全国共済農業協同組合連合会	8,000
その他	46,730
合計	106,430

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、汚損または毀損による再発行は1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき8,600円
株券喪失登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第125期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第126期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成19年2月22日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく新株予約権付社債の発行を決議したことに係る臨時報告書である。 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成19年2月23日
平成19年2月26日
関東財務局長に提出。

上記(3) 臨時報告書に係る訂正報告書である。 |
| (5) 発行登録書（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成18年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月28日
平成18年12月20日
平成19年2月22日
平成19年2月23日
平成19年2月26日
平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東レ株式会社

代表取締役
社 長 榎 原定 征 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 洋平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の(事業区分の方法の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 洋平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

